



U **POWER**

What is J-POWER? >

目次

- 1 J-POWERのプロファイル
- 2 J-POWERのポジショニング/J-POWERの戦略的事業領域
- 3 財務ハイライト
- 4 社長メッセージ
- 12 特集
- 18 事業概況
- 25 設備概要
- 27 研究開発
- 28 環境問題への取り組み
- 29 コーポレート・ガバナンス
- 30 財務セクション
- 60 主要設備の販売先
- 61 主要グループ会社一覧
- 62 投資家向け情報/役員/主なネットワーク

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

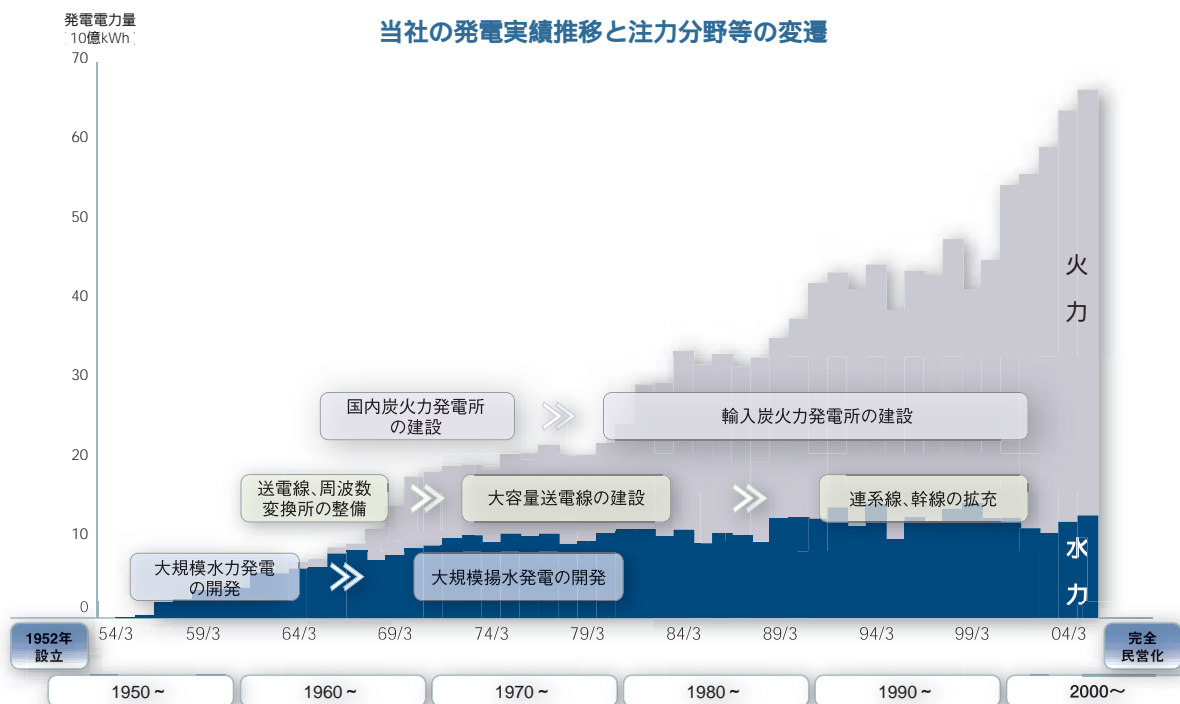
J-POWERのプロファイル

J-POWER(電源開発株式会社)は、国内の電力供給の増加を目的として、1952年に政府による設立以来、半世紀にわたり卸電気事業者として、一般電気事業者(10電力会社)に低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設運用を行ない、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献してまいりました。

また、1960年以降、世界60カ国において電力関連コンサルティングを実施し、水力・火力の電源開発、環境対策等に関する調査・設計・施工監理、最近では、自ら発電事業を行なうIPP事業など、多彩な国際事業を展開しています。

2003年10月、当社の設立根拠法であった「電源開発促進法」の廃止法が施行され、2004年10月に当社は東京証券取引所市場第一部に上場し、完全民営化を果たしました。

当社は、今後の電力自由化の進展、地球温暖化問題などの事業環境の変化に対応して、卸電気事業の競争力の強化と「エネルギーと環境」分野での新たな事業の創出に取り組みます。



創業当時は大規模水力発電の開発に着手し、その後は、急増する夏期の電力需要に対応するべく揚水発電の開発や大容量送電線の建設を進めました。1970年代のオイルショック以降はエネルギー源の多様化を図るため、輸入炭火力発電を積極的に開発するなど、各時代のニーズに適合する発電事業を拡大してきました。

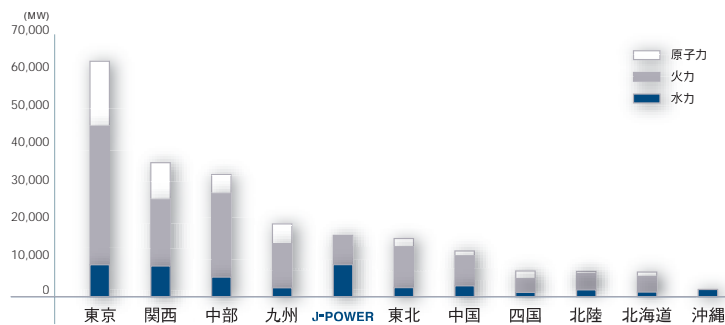
J-POWERのポジショニング

当社は日本で唯一、発電所と電力ネットワーク上重要な送変電設備を全国に保有しています。

日本全国の電気事業用発電設備出力の約9割を、10電力会社と当社が保有している現状にあって、当社の発電設備規模は2005年3月末現在で全国67ヵ所、出力規模約1,638万kWで10電力会社に伍する規模を有しており、当社を含む11社中、第5位(全国シェア約7%)に位置しています。

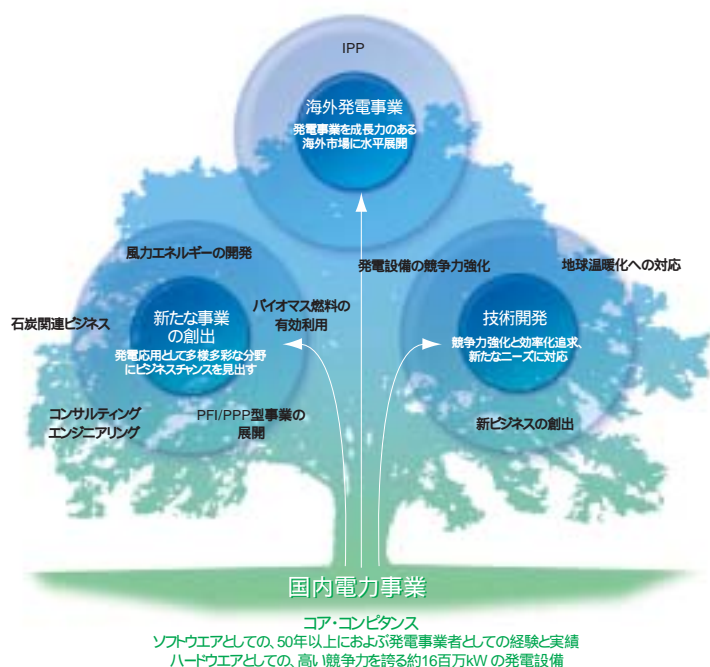
火力発電については、当社は石炭火力に特化していることに特徴があり、石炭火力発電設備シェアは国内第1位(21%)を長年維持しています。

また、水力発電についても、電力のピーク需要対応に優れた大規模水力発電所を早くから開発しており、水力発電設備シェア(19%)はトップクラスです。



J-POWERの戦略的事業領域

国内外の長年にわたる事業実績により構築された経営基盤を最大活用し、エネルギーと環境をキーワードに、卸電気事業をコアビジネスとした「国内電力事業」をベースとして、海外発電事業を推進するとともに新たな事業の創出、技術開発に注力しています。



Corporate Philosophy

企業理念

わたしたちは
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
自らつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



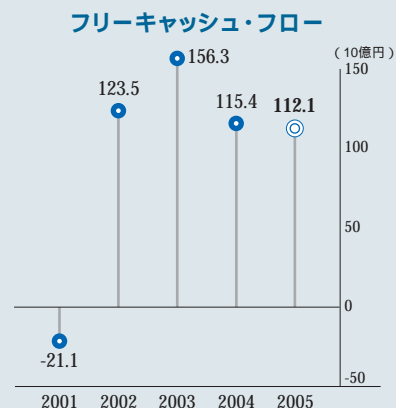
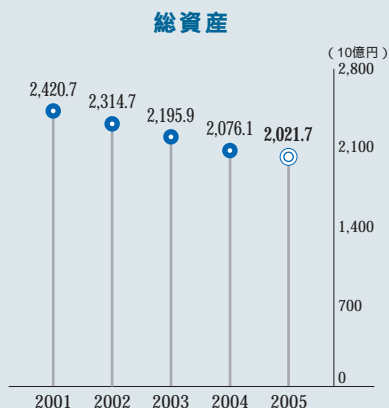
財務ハイライト

3月31日に終了した各連結会計年度

連結	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
売上高(営業収益)	594,375	569,854	584,122	5,534,733
営業利益	111,885	132,138	134,201	1,041,865
経常利益	57,093	44,446	35,522	531,643
当期純利益	35,559	27,623	20,725	331,127
株主資本	391,327	359,645	168,301	3,643,980
総資産	2,021,655	2,076,107	2,195,897	18,825,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,637	179,948	167,368	1,607,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,586)	(64,507)	(11,030)	(564,171)
フリーキャッシュ・フロー	112,051	115,441	156,338	1,043,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	(111,798)	(147,516)	(117,709)	(1,041,051)

(注) 1. 米ドルの表示は、2005年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)1米ドル=107.39円で換算しています。

2. フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー



社長メッセージ



上場による完全民営化の達成

2004年10月の東京証券取引所市場一部上場によって当社は名実ともに民営化を達成しました。市場からは特殊法人の民営化の成功例として高い評価をいただいています。

バブル経済の終焉に伴い電力需要が次第に鈍化の傾向を見せるとともに、電力自由化の進展が議論され始めた90年代後半以降、当社は今後の事業発展のためには従来の特殊法人としての役割を超えた事業分野での成長が不可欠との認識の下、自らの意思により民営化の道を志向してまいりました。

1997年の当社民営化方針の閣議決定後には、民営化に向けて具体的な検討・準備を開始し、2003年には当社の設立根拠法である「電源開発促進法」の廃止を経て、2004年10月に東京証券取引所市場第一部に上場を果たし、政府保有株式を含む全ての株式を売り出すことで、名実ともに完全な民間企業として新たなスタートを切ることが出来ました。

幸い、社員一丸となった民営化に向けての取り組み並びに社外の方々からの温かいご指導などにより、当社の民営化については、特殊法人の民営化の成功例として極めて高い評価をいただくことが出来ました。我々としては、その評価を決して損なうことのないよう、今後とも常に優れた企業で在り続けることを目標としつつ、新たな歴史を築き上げていきたいと考えております。

完全民営化へのプロセス

1997年6月
完全民営化の方針が閣議決定される。

2003年10月
「電源開発促進法」廃止

2003年12月
第三者割当増資の実施

2004年10月
東京証券取引所市場第一部に上場



DealWatch Awards 2004

IPO of the Year 受賞

THOMSON DealWatch(トムソン・ディールウォッチ)は、2004年度における国内債券および株式発行の各部門での秀逸な案件に対するアワードを発表しました。この株式部門で当社案件がIPO of the Yearを受賞しました。

当社のIPO of the Yearの受賞は、当年度のIPO最大案件ということにとどまらず株式の一括売却までの手法が市場で高く評価されたものです。

2005年3月期の回顧と評価

当期の連結業績では、売上高、利益とも過去最高を記録し、予想を上回る満足度の高い決算になったと評価しています。

2005年3月期は完全民営化の達成に加え、多くの成果が上がった1年となりました。

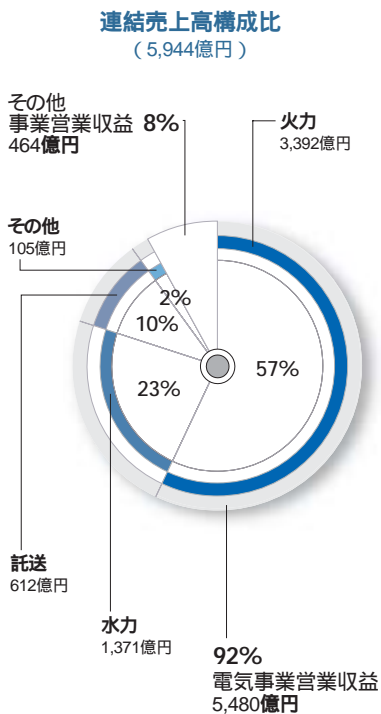
まずは、業務効率化のため進めてきた、当社・主要子会社間の連携を強化する一体的保守運営体制の仕上げとして、主要子会社を再編したことです。これにより、現在推進中の「第三次企業革新計画」(2002～2006年3月期)に掲げた目標達成に向け、大きな前進が図られました。

二点目は、民営化並びに電力自由化に対応した国内の新ビジネスの進展であり、PPS向けガス火力1ヶ所(11万kW)並びに3ヶ所の風力発電所(合計出力5.5万kW)が営業運転を開始したことです。特にPPS向けガス火力は、電力会社以外の顧客への新たな販路の開拓として意義あるものです。

三点目は、海外発電(IPP)事業に二つの大型プロジェクトが加わったことです。一つはタイ国での大規模ガス火力計画への参画であり、二つ目がフィリピン国の既設水力発電所の権益取得です。特にフィリピンの水力については、資本投入に止まらず、当社自らがO&Mを手掛ける初の海外プロジェクトであり、発電事業者としての当社の強みが活かせるものです。(特集P.17参照)

業績に目を向けると、売上高は前期比4.3%増の5,944億円、営業利益は同15.3%減の1,119億円、経常利益は同28.5%増の571億円、当期純利益は同28.7%増の356億円となり、当期の連結業績は、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高を記録しました。

売上高については、猛暑効果等、堅調な電力需要による火力発電の高稼働および例年を上回る降水量による水力発電の増に加え、一部の発電子会社の新規連結も寄与し増収となったものです。営業費用は火力発電高稼働に伴う燃料費や、定期点検増による修繕費などが増加しましたが、財務費用の圧縮等により経常利益と当期純利益は大幅な増益となりました。公表していた業績予想値を上回る結果となり、満足の出来る決算であったと評価しています。







J-POWERの現在と、電力業界における事業環境

電力自由化の流れを当社はポジティブにとらえ、事業機会拡大のチャンスとしていきます。

当社を取り巻く事業環境においては、現在わが国で進展している電力自由化の流れがその重要なポイントです。2000年3月に電力小売の部分自由化が開始されて以降、徐々にその範囲は拡大し、2005年4月からは全体の約60%が自由化されるとともに、卸電力取引所での卸電力取引も開始されました。

自由化範囲の拡大が当社のコア事業である卸電気事業に直接影響を及ぼすわけではおませんが、小売価格の競争激化をきっかけとして、当社卸料金に対する引下げ要求が強まるものと予想しています。

このように自由化の流れは競争増加と価格引下げ圧力という側面を有していますが、長期的な観点からすると、当社にとって基本的には事業機会を拡大するポジティブな変化と

経営戦略の骨子

国内電力事業

コア・コンピタンスを最大限発揮

卸電気事業の
競争力の徹底強化

【第三次企業革新計画】
2002～2006年3月期

組織体制・役員体制の見直し

事業部制・執行役員制の導入、グループ会社の再編
取締役定数の削減（20→12名）

大幅な人員効率化とコスト削減

グループ人員2000人削減（8000人→6000人）
人件費以外にもコスト削減（燃料費、修繕費等）

財務体質改善

設備投資の圧縮
資産効率の向上

卸電気事業の着実な成長
新しいタイプの卸電力ビジネス

磯子火力新2号機、大間原子力建設計画の推進
IPP電源、PPS向け電源、卸電力市場への販売

新たな電力事業や
新規事業への取り組み

海外発電事業

優良な資産の獲得と運営
第2の事業の柱を目指す

発電からの応用分野

風力エネルギーの開発、バイオマス燃料の有効利用、PFI/PPP型
事業の展開、石炭関連ビジネス、コンサルティング・エンジニアリング

技術開発

地球温暖化への対応、発電設備の競争力の強化、
新ビジネスの創出

とらえています。コア事業の徹底した効率化により競争力の一層のブラッシュアップを進めて、電力会社をはじめ買電顧客にとって不可欠な供給力にすると共に、PPS向け電源の開発、卸電力市場を通じた販売など、新たなビジネスモデルによって事業を拡大してまいります。

2006年3月期 J-POWERグループ 経営計画について

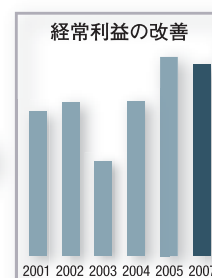
当社の経営計画の柱は“卸電気事業の競争力の徹底強化”と国内外での“新たな電力事業や新規事業への取り組み”であり、ダイナミックに変化する事業環境のもとで、完全民営化企業として“魅力ある安定成長企業”を目指します。

今回の計画は上場企業として最初の計画であるとともに、電力自由化進展の中で節目となる年次経営計画であり、当社はこれに基づき、卸電気事業の競争力の強化、新たな電力事業や新規事業分野への取り組みを進め、“魅力ある安定成長企業”として発展してまいります。

> ターゲット

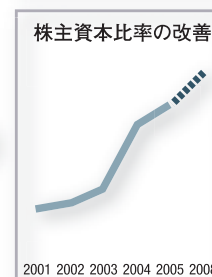
連結経常利益550億円以上(2006～2008年3月期の3カ年平均)

高金利負債の早期返済による財務費用の軽減に加え、コスト削減の順調な進展を踏まえ、これまでの目標450億円以上(2005～2007年3月期平均)を引き上げます。



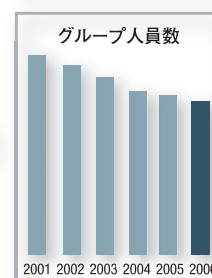
連結株主資本比率23%(2008年3月末)

自由化の進展と今後の大型設備投資(磯子新2号、大間原子力)に備え、一層の財務体質強化を図るべく、従来の目標20%(2007年3月末)を引き上げます。



グループ人員数6,000人(2006年3月末)

第三次企業革新計画の目標に沿って、グループ人員を8,000人から6,000人に削減します。

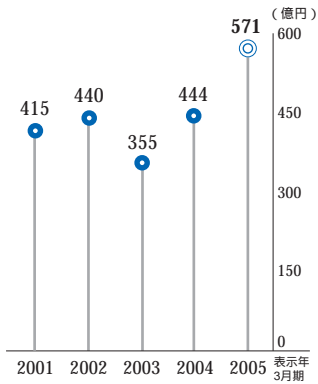


経営目標としては、連結経常利益550億円以上(2006~2008年3月期平均)、連結株主資本比率23%(2008年3月末)、グループ人員数6,000人(2006年3月末)の三つの指標を掲げました。

連結経常利益は、従来設定していた「450億円以上」の目標に対し更に100億円を上積みし、「550億円以上」としておりますが、これは、ここ数年来進めてきた高金利負債の早期返済による財務費用の軽減と、今後も継続推進するコスト削減を踏まえたものです。

また、連結株主資本比率についても、2005年3月期の実績が19.4%となったことを踏まえ、従来設定していた「2007年3月末20%」に対し「2008年3月末23%」へと目標を強化しました。当社が自由化の進展と大型設備投資(磯子火力新2号、大間原子力)に備えるためにも、高格付の維持が必要不可欠であり、今後とも財務体質の一層の強化を継続してまいります。

経常利益



これらの目標達成に向け、J-POWERグループが取り組む主な事業内容は以下の通りです。

(1) 卸電気事業の競争力の徹底強化

この施策は、当社のコア事業であり最大の収入基盤である卸電気事業の安定操業と一層の効率化に努めることで、品質とコスト競争力を徹底強化し、収益の向上を図るものです。2002年3月期に策定した「第三次企業革新計画」(2006年3月期までの5ヶ年計画)で下記のような具体的施策を掲げ、推進を図っています。

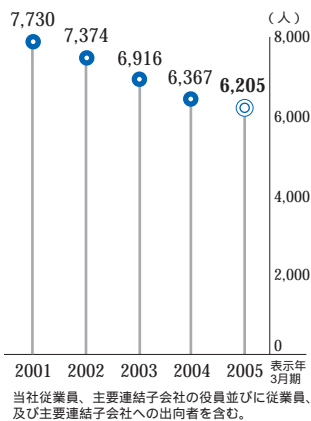
グループ経営体制の見直し

グループ一体となった業務の高度化、効率化を進めるため、2003年4月より、電力設備保守に係わる当社・主要子会社間の業務連携を強化する一体的保守運営体制を構築するとともに、これを踏まえた主要子会社の再編(9社→6社)を2004年4月に実施しました。

人員効率化とコスト削減

人員効率化については、新規採用抑制や早期退職制度の充実等の施策により、2006年3月末までに2001年3月期の水準から、グループ人員約2,000人削減(約8,000人→約6,000人)という目標を設定しており、達成に向け順調に推移しています。

グループ人員





また、この人員削減を踏まえ、管理可能コストの20%を削減するという目標についても、グループ全体で取り組んでおり、約80%の進捗を見えています。

財務体質の強化

民営化に先立ち株主資本の充実と有利子負債削減を最優先課題として取り組んできました。特に株主資本については、コストダウンによる利益の内部留保と、2003年12月の第三者割当増資の実施により約1,600億円の資本増強を実現しました。

また、有利子負債については、2001年3月末のピーク時に比し約30%、6,300億円の削減が進み、連結株主資本比率も同じく5.7%から19.4%へと大幅に向上しています。

このように第三次企業革新計画の進捗は極めて順調であり、今年度内に所期の目標の達成は確実と見込まれますが、この成果を踏まえ、更なる競争力強化に向けた枠組み作りを進めます。

他方、新たな卸電気事業収益の源泉となる礪子火力新2号および大間原子力の二大建設計画を着実に推進してまいります。(特集P.14参照)

(2)国内外での新たな電力事業等への取り組み

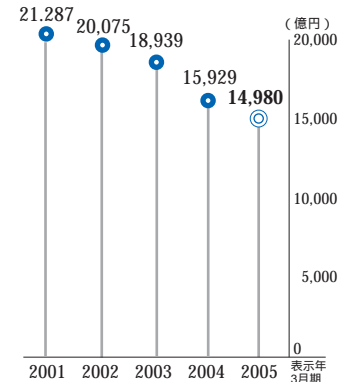
コア事業で培った経験、技術を最大限に活用して、新たなビジネス・チャンスを開拓し、利益の成長を図ってまいります。

国内では、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給、再生可能エネルギーを利用した風力発電事業に積極的に取り組んでおり、あわせて12ヶ所の発電所が営業運転中であり、更に、建設中の3ヶ所が2007年3月期までに運転を開始します。

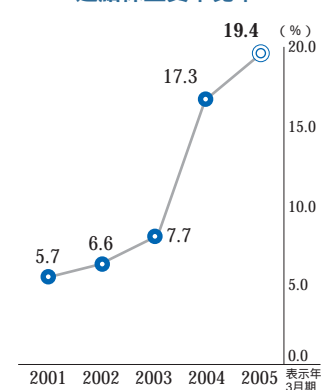
また、2005年4月に日本卸電力取引所が運用を開始するなど、発展が期待されている卸電力市場について、当社も卸事業者としてこれに参画し、自由化市場の健全な発展の一翼を担いたいと考えています。

海外では、過去40年間のコンサルティング事業で蓄積した経験とネットワークを活かし、電力需要の高い成長が続くアジアを中心に、積極的にIPP事業に参画してまいります。今後も、厳しいリスク管理の下、将来的には全体利益の10%程度を生み出す当社事業第2の柱として育成することを目指します。

連結有利子負債



連結株主資本比率





株主還元(配当金等)について

今後の株主還元策、特に配当についての基本的な考え方を、できるだけ早期に公表する予定です。

昨年10月の株式上場までは、安定配当を中心施策として、1990年3月期より1株当り60円の期末配当を継続してまいりました。

今般の株式上場により、多様な株主の方々をお迎えしたことから、今後の株主還元のあり方について、会社としての考え方を固めることが重要と認識しています。

ここ数年は特に、利益水準が向上してきていますが、磯子火力新2号、大間原子力などの大型投資を考慮した場合、財務基盤となる資本蓄積はまだ十分であるとは言えません。また、自由化拡大に伴う事業環境の変化による当社卸料金の推移や、国内外の新事業からの収益動向などにも十分な留意が必要と考えています。

2005年3月期の配当は前期と同じく1株当り60円を据え置きとさせていただきましたが、今後の配当については、上記の状況変化をしっかりと見極めた上で株主還元に対する当社の考え方をまとめ、今回の経営計画の対象期間内(2005年4月~2008年3月末)のできるだけ早期に公表したいと考えております。

この一年、当社をご支援いただいた全てのステークホルダーの皆様には心から感謝を申しあげると共に、そのご期待にお応えするべく、「競争力の向上」と「事業全体の着実な拡大」を柱として、当社の基本ミッションである「エネルギーと環境の共生」を追求しながら、成長を続ける企業に育てていく決意です。

J-POWERに末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中垣喜彦

代表取締役社長 中垣喜彦



J-POWERグループの経営計画は、
卸電気事業の競争力強化と新たな電力事業の
展開を骨子としています。

卸電気事業は売上高の90%以上を占める最大の収益基盤であり、
価格・品質両面での更なる向上を図るとともに、
今後の成長をもたらす2つの新規発電所建設計画も
着実に進めています。

CORPORATE STRATEGY

また、電力自由化という環境変化の中で、
国内外において新たな電力事業に取り組み、
経営基盤の更なる増強とビジネスチャンスの創出を図っています。



電力需要の伸びに対応した卸電気事業の新規計画を推進し、安定収益の拡大を図ります。

卸電気事業の着実な成長



当社のコア事業である卸電気事業は、顧客である電力会社との長期契約に基づいて安定収益とキャッシュ・フローを生み出すビジネスモデルとなっており、最大の収益基盤です。このような電力会社向け発電所建設計画は、本格的な着工前に発生電力の全量受電等について受電予定会社と合意した上で進めており、今後も着実に成長をはかり、2012年3月末までに設備出力を約200万kW増加させる予定です。

磯子火力新1号機(2002年3月運転開始)に続く新2号機建設計画

昭和40年初頭に運転開始した磯子火力発電所(1,2号機 26.5万kW×2基)の老朽化に伴い、環境対策強化と電力需要増への対応を目的としたリプレース&スケールアップ計画であり、当社の石炭火力に関する技術力、研究開発がこのプロジェクトを可能にしました。

電力供給力の維持を図るため、旧発電所(53万kW)を運転しながら新1号機(60万kW)を建設、運転開始後に旧発電所を廃止・撤去し、その跡地に新2号機(60万kW)を建設する方式を取りました。同規模の従来型ボイラーより設置面積の少ないタワー型ボイラーを日本で初めて採用し、敷地の狭隘さを克服するための工夫もしています。

また、貯炭場を屋内式にするなどの粉塵飛散対策や最新技術を用いたばい煙処理装置を設置し、横浜市の厳しい環境規制に対応するとともに、景観面でも周辺との調和に配慮したデザインを施した新しい都市型火力発電所として生まれ変わります。



磯子火力発電所新2号機建設計画の概要

発電所位置	神奈川県横浜市
出力	60万kW
燃料	石炭(輸入炭)
工程(予定)	工事着工:2005年8月 営業運転開始:2009年7月

SUSTAINABLE GROWTH

大間原子力建設計画

原子力発電は、燃料の供給および価格の安定性に優れ、発電過程においてCO₂を排出しないなどの環境特性を持っています。また、わが国の原子力発電は総発電電力量の約1/3を占め、電力の安定供給のために重要な役割を担っています。

大間原子力発電所は、石炭火力を主力とする当社にとって、地球環境問題の観点による電源ポートフォリオの充実であり、発電事業者としての総合的な技術力に厚みを持たせるものです。全炉心でのMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料利用を目指しており、軽水炉によるMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるといふ国の政策的ニーズにも沿うものです。

2006年8月の着工に向けて、現在、国の安全審査が行なわれており、また、現地においては準備工事を実施中です。2012年3月の運転開始を目指し、安全と信頼性の確保を大前提に、工程の遵守と建設コストの削減に引き続き努めます。

あわせて当社は、地域および社会から信頼・安心される発電所の実現に向け、安全を最優先に企業としてのコンプライアンスの徹底を図ることは勿論、品質保証活動の強化、適切な情報開示・コミュニケーションを図る原子力広報活動の展開などに最大限の努力を傾けます。



大間原子力発電所建設計画の概要

発電所位置	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型 軽水炉(ABWR)
燃料	低濃縮ウランおよび ウラン・プルトニウム 混合酸化物(MOX)
工程(予定)	工事着工:2006年8月 営業運転開始:2012年3月



当社は、電力自由化を初めとした環境変化に対応して、新たな事業分野への取り組みを強化しています。

新たな事業分野への取り組み



電力自由化を背景とした新しい電力事業

自由化の流れ

わが国の電力市場の自由化は、国際的な水準に比し割高だった電気料金を競争原理導入により引き下げることを目的としてスタートしました。1995年に電気事業法の改正が行なわれ、一般電気事業者（電力会社）に電気の卸売りをする独立系発電事業者（IPP）による新規火力電源の入札制度が導入されました。〈STEP1〉

2000年以降、電力小売への新規参入を促すため、特定規模電気事業者（PPS）という事業者区分が設けられ、特別高圧需要家への電力小売自由化を皮切りに、自由化範囲が段階的に拡大されてきました。〈STEP2~4〉

今後、需要家の選択肢の確保状況などを踏まえ、2007年4月を目処に家庭用も含めた小売部門の全面自由化についての検討が開始される予定になっています。〈STEP5〉

当社の取り組み

電力自由化の進展に合わせ、IPPやPPS向け電源といった新しいビジネスを展開しています。

IPPによる電力会社向け電力卸供給事業は、コア事業でのノウハウや経営資源の活用により収益拡大が図れる分野です。また、PPS向けの電力卸供給事業は、既存の顧客である電力会社に加え、新たな顧客層開拓の機会となります。これらの事業は、通常、他社と合弁もしくは当社単独で事業会社を



NEW FRONTIER

設立し、長期契約に基づいて電力を供給しています。

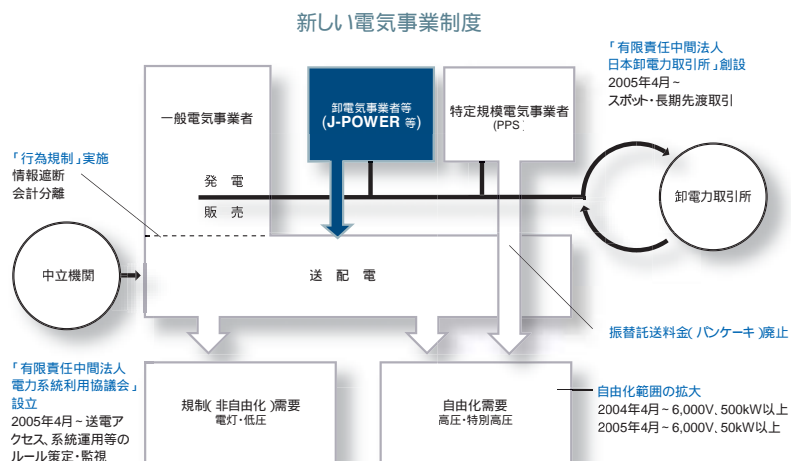
また、2005年4月からは新たな電気事業制度の下で電力系統利用協議会や日本卸電力取引所が

	発電所名	燃料種	出力(万kW)	当社出資比率	共同事業者
IPP電源	ジェネックス水江発電所	ガス残さ油	23.8	40%	東亜石油(株)
	糸魚川発電所	石炭	13.4	80%	太平洋セメント(株)
	土佐発電所	石炭	15.0	45%	四国電力(株) 太平洋セメント(株)
PPS向け卸電源	市原パワー 市原発電所	ガス	11.0	60%	三井造船(株)
	ベイサイドエナジー 市原発電所	ガス	約10.8	100%	—
	美浜シーサイドパワー 新港発電所 [建設中 2005年10月営業運転開始予定]	ガス	約10.5	50%	ダイヤモンドパワー(株)

業務・取引を開始し、全国規模での電力流通が活発化することが期待されていますが、当社も卸事業者として自由化された市場へ参加していきたいと考えています。

当社が既存の電源によって卸電力市場へ販売するに際しては、電力会社と締結している長期契約の一部を変更することが必要であり、現在(2005年6月末)、協議を行なっているところです。

新たな制度は開始されたばかりということもあり、当社が市場を通じて販売する量は当面限られたものになる見込みです。



OVERSEAS OPERATIONS

海外発電事業

当社が最も実力を発揮できる発電事業を、発展著しい海外のマーケットに水平展開し、着実に収益を実現する第2の事業の柱を目指します。

海外60ヶ国・地域において累計248件の実績を有するコンサルティング事業で培った経験とネットワークを活かし、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心にIPP(独立系発電事業者)事業に参画しています。近年の世界の電力事業では、民営化・自由化の流れを反映して、発電所開発についてはIPP方式が主流になっていますが、当社が参画しているIPPプロジェクトとしては、現在、5ヶ国・地域12件、約280万kWが営業運転を開始しており、更に建設中の2件が運転開始する2008年3月末には、持分出力で約170万kW、コア事業の10%程度の規模に達する見通しです。以下に最近のプロジェクトをご紹介します。

カエンコイ2ガス火力プロジェクト

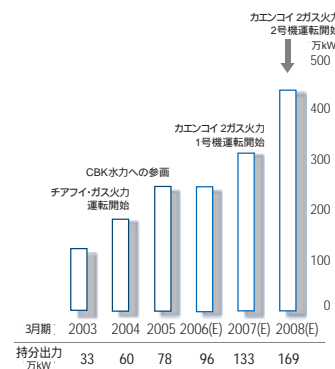
昨年末に建設を開始したタイ国カエンコイ2ガス火力プロジェクトは、首都バンコクから程近い所に73.4万kW×2基のコンバインド・サイクル型発電所を建設する同国最大級のIPPプロジェクトです。当社にとっても、これまで手がけた海外IPPプロジェクトに比べ一際スケールの大きい事業であり、2007年3月(1号機)2008年3月(2号機)の運転開始に向け、着実な推進を図ります。

CBK水力プロジェクト

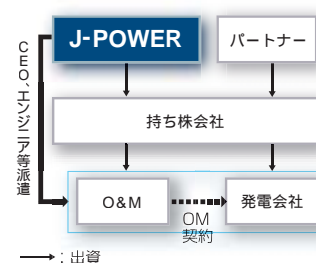
フィリピン国ルソン島における既設水力発電3ヶ所(総出力72.8万kW)の複合プロジェクトで、その主力であるカラヤン揚水3・4号は、かつて当社が技術協力を実施したものです。このプロジェクトの特徴は、発電所の所有会社だけでなく、運転管理するマネジメント会社も買収し、発電所の経営やO&M全てを行なう点にあり、当社の経験とノウハウを発揮し、収益の拡大を図るため効率的な運用を行なっています。

これらのプロジェクトに続き、優良な海外資産を獲得し、運営することが今後の重要なテーマです。これまでのメインマーケットである東南アジアに加え、巨大市場である中国や米国での事業展開も視野に入れ、2005年1月には北米シカゴに新たな事業調査会社を設立し、優良案件の発掘に注力しています。

海外発電設備容量の推移



CBKプロジェクト スキーム



当社が参画している海外発電プロジェクト
(2005年3月末現在 営業運転中地点)



事業概況

J-POWERグループの事業の種類別セグメントは、「電気事業」と「その他の事業」の2つからなります。

「電気事業」セグメントは「卸電気事業」および「その他の電気事業」から構成されています。

「卸電気事業」は、自社で保有する水力、火力などの発電所により、一般電気事業者(電力会社)10社に対し電気の供給を行なっているほか、送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社に対する電力託送(送電サービス)を行なっています。

「その他の電気事業」は、子会社、関連会社を通じて一般電気事業者向けに、風力発電、IPP(独立系発電事業者)による電力卸供給、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給を行なっています。(特集P.16参照)

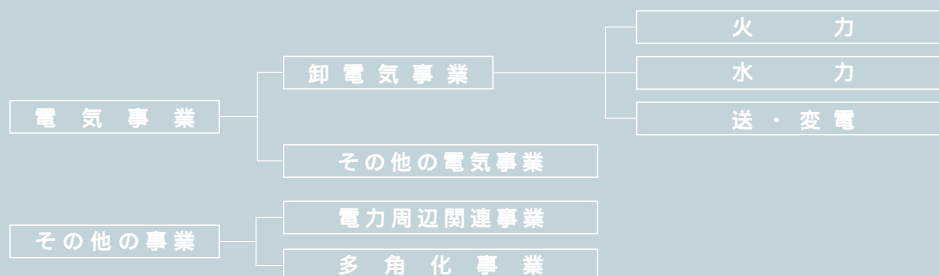


SEGMENT INFORMATION

「その他の事業」セグメントは「電力周辺関連事業」および「多角化事業」から構成されています。

「電力周辺関連事業」は、発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、発電用燃料の供給等、電気事業を補完し、その円滑かつ効率的な遂行に資する事業を行なっています。

「多角化事業」は、海外における発電事業、国内での廃棄物発電等の新たな電力事業や国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行なっています。





THERMAL POWER

火力発電

事業の特徴と強み

当社の火力発電の強みは高いコスト競争力に集約されます。電力需要のベース部分を担う電源として設備の利用率が高く且つ発電コストが低いという特徴があります。この高い競争力を支える最大の強みは、石炭火力に特化している点です。当社は日本で最初に海外炭火力発電所を開発して以降、石炭火力設備出力シェアNo.1を長年維持するとともに、大容量化によるスケールメリットを実現してきました。また、燃料となる石炭は、世界各地に広く分布する資源であり、化石燃料の中で最も経済的かつ安定した供給が可能であると言えます。近年石炭価格が上昇傾向にあります。しかし、カロリー当たりのコストは依然として石油やLNGに比べ大幅に低く、その優位性は変わっていません。これらの強みが魅力的な電力価格を実現し、電力会社とのコスト・プラス報酬という長期契約と相まって安定した収益を生み出しています。

当社は、現在、全国7カ所に総出力781万kWの石炭火力発電設備を保有しており、日本の石炭火力発電設備の約21%を占めて

います。燃料となる石炭については、オーストラリアを中心とした複数の国から主として長期契約もしくは年次契約により調達しています。

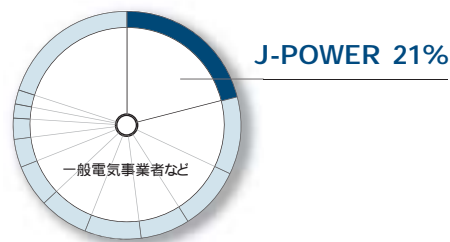
当期の事業概況と展望

当期の業績については、夏の猛暑の影響もあり、発電所が高稼働を続けたことから（設備利用率75%→77%）、販売電力量は前期に対し2.9%増の493億kWh、売上高は6.8%増の3,392億円となりました。

2006年3月期の販売電力量は、前期の高稼働の反動減を見込み、前期比14%減の425億kWhになるものと想定しています。中長期的に電力需要の伸び率の低下が見込まれるなか、火力発電については価格競争力を高め、高い稼働を維持していくことが重要です。適切なメンテナンスによって経年による熱効率の低下を抑えることに加え、石炭調達における工夫や継続的なコストダウン努力を通じて、既設発電所の競争力を高めていきたいと考えています。また、

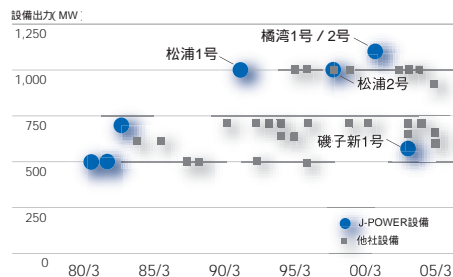


石炭火力発電設備出力シェア 2005年3月末時点



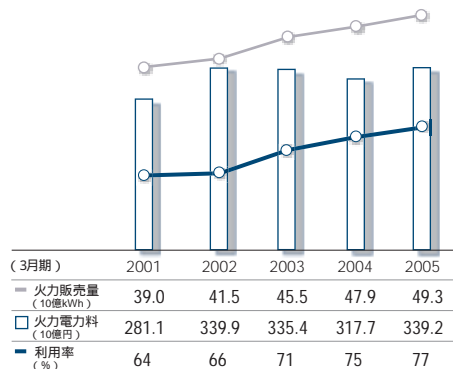
出所:「平成17年度供給計画の概要」(中央電力協議会)
「電源開発の概要」(資源エネルギー庁)

大型(500MW以上)石炭火力発電所運転開始年

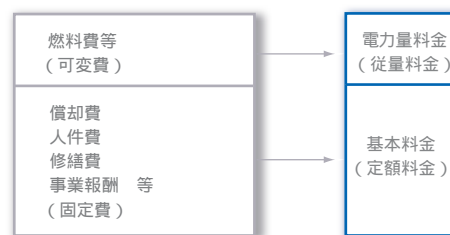


注:2005年3月末まで
出所:「電源開発の概要」(資源エネルギー庁)

火力発電の販売電力および利用率の推移



火力発電の料金体系

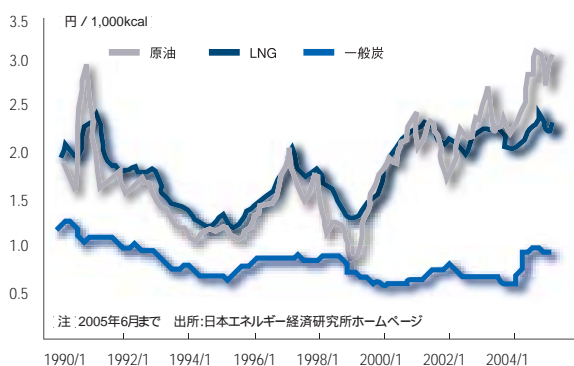


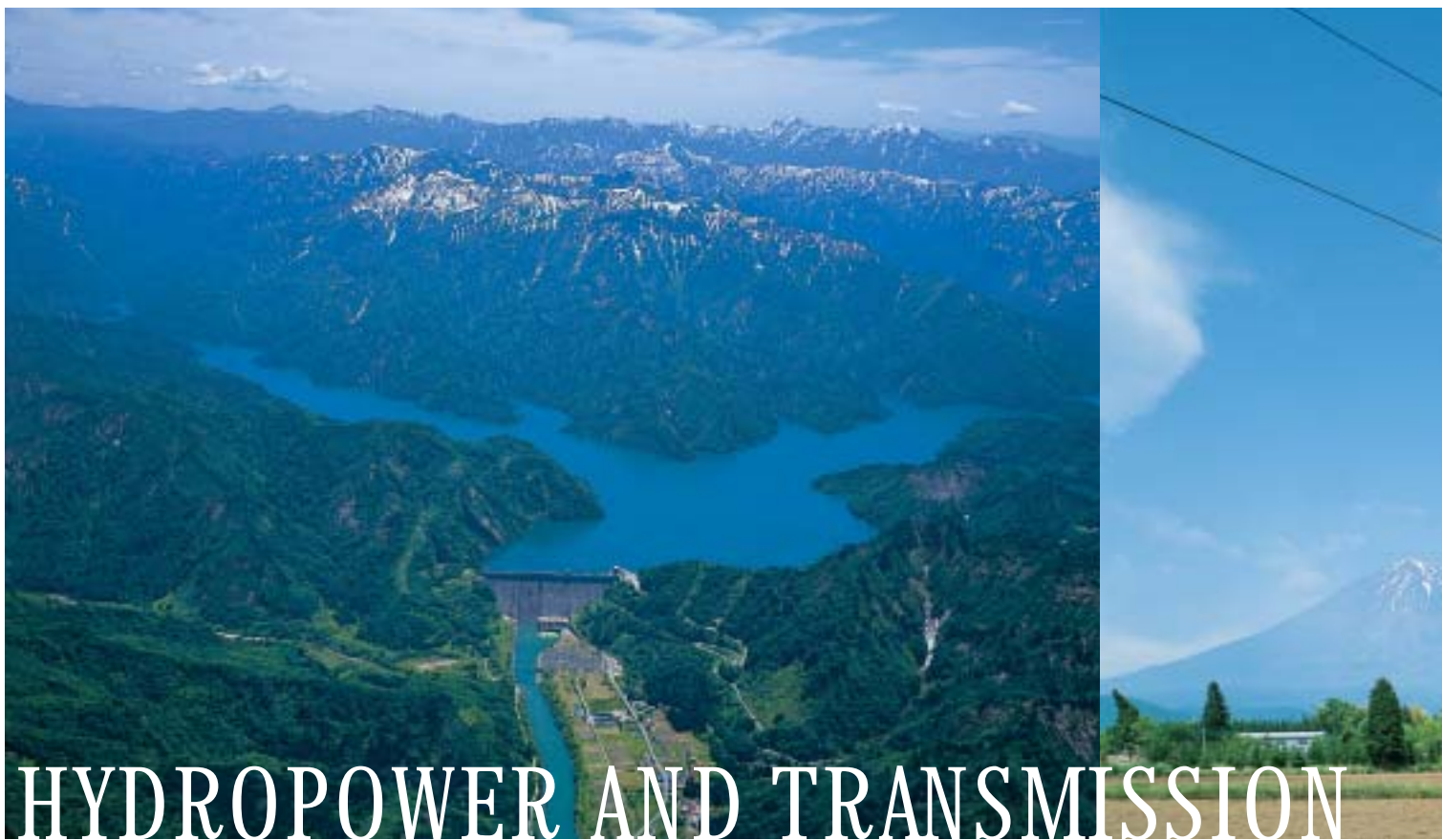
料金に占める燃料費、修繕費などの比率が高く、年度による原価の変動が大きいため2年に1度、料金を改定し、その変動を料金に反映することとしています。料金の構成としては、電力量に伴って増減する燃料費等を従量料金とし、為替レートおよび助燃用重油価格の変動については燃料費調整制度による精算を行っています。電力量にかかわらず発生する資本費、修繕費、事業報酬等はすべて基本料金(定額料金)となっており、事業に必要なキャッシュ・フローが安定して得られる仕組みとなっています。

2005年8月より磯子火力新2号機(神奈川県、2009年7月営業運転開始予定、60万kW)の建設開始を予定しており、新たな収益の源泉として着実に計画を進めていきます。

なお、石炭火力は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が高いという特徴があります。当社は、一般電気事業者および卸電気事業者12社による「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に取り組んでいます。(当社の取り組みはP.28参照)

エネルギー源別価格(輸入価格)





水力発電と送・変電

事業の特徴と強み

水力発電は日本において利用価値の高い、不可欠な電源です。その理由は、まず、一定の発電規模がある唯一の純国産エネルギー源であること、次に燃料費すなわち限界コストがゼロのクリーン電源で、特に地球環境問題で大きな利点を有すること、最後に日本の電力系統において昼夜間・季節間需給調整の必要性があるなかで、柔軟なピーク対応力を持つ使い勝手の良い電源であることです。

当社は、水力発電所開発における高い技術力に強みがあり、特にダムや大規模地下構造物の建設においては、国内トップクラスの技術を有しています。1956年に運転を開始した佐久間発電所に代表される大規模水力発電所の開発をはじめ、ピーク需要に対して出力調整能力に優れた揚水発電所の開発など、約半世紀にわたる水力発電所の建設・運営を行ってきました。現在では全国59カ所、総出力855万kWの水力発電設備を持ち、日本の全水力発電設備の2割近いシェアを占めています。

国内では大規模水力発電所の開発適地が限られていることを

考慮すると、今後とも当社の水力発電のシェアや規模の優位性は揺るがないものと考えられます。

また、当社の水力発電には大部分を基本料金(定額)とする一般水力と、全額を基本料金(定額)とする揚水発電がありますが、どちらも顧客との長期契約により安定した収益を生み出す事業となっています。

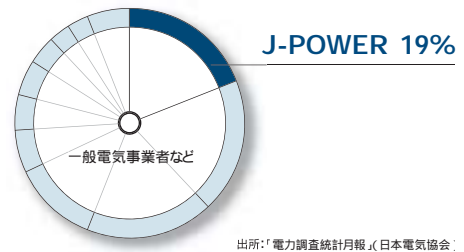
当社の送・変電設備は、自社発電所の発電電力を需要地に送るだけでなく、日本の電力系統を総合的に運用する上でも重要な役割を果たしています。特に、北海道・本州・四国・九州をそれぞれ繋ぐ超高压送電線、東日本50ヘルツと西日本60ヘルツの異なる周波数間の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所などは、日本の電力の広域融通を支える重要な設備です。

当期の事業概況と展望

水力発電については、当期は高出水(出水率109%・118%)に加え奥只見発電所・大鳥発電所増設(2003年6月営業運転開始)が通期稼動したことなどから、販売電力量は前期比3.0%増の112億

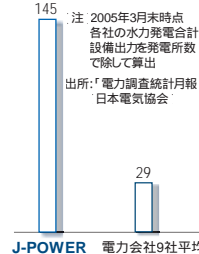


水力発電設備出力シェア
2005年3月末時点

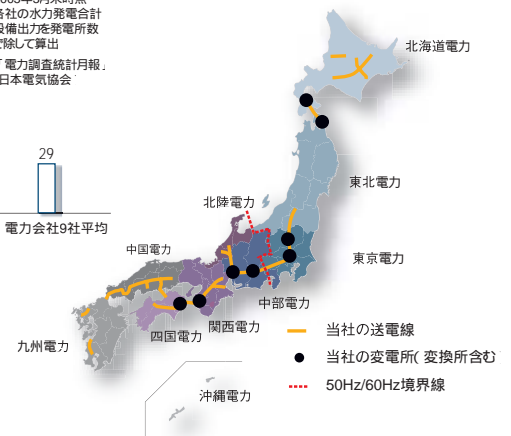


水力発電所当たり設備出力

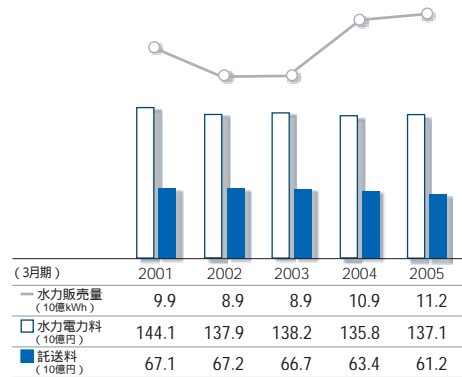
発電所当たり平均設備出力(MW)



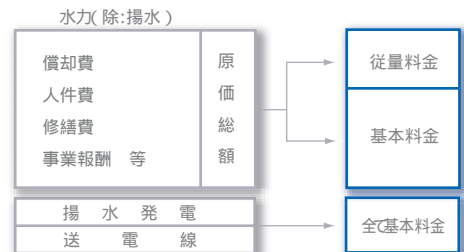
送電ネットワーク及び
各電力会社の販売地域



水力発電の販売電力および託送(送電)収益の推移



水力発電・託送の料金体系



水力発電設備や送・変電設備は、資本費、固定資産税などが原価に占める比重が大きく、年度による原価の変動が小さいため、運転開始時の料金を原則として据え置くことにより、初期の料金を低廉なものとし、かつ料金の長期安定を図ることとしています。また、水力発電は基本料金(定額)の割合が高いため、出水量の増減による売上への影響を受けにくく、揚水・送電についても、全額基本料金であることから、安定してキャッシュ・フローの得られる収益構造となっています。

kWh、売上高は前期比1.0%増の1,371億円となりました。

2006年3月期の販売電力量は平年並とし、前期比13%減の97億kWhと想定しています。水力発電は新規開発適地が限られてきていることから、既設発電所について収益力を向上させることが重要です。設備の余寿命診断能力の向上や保守プロセスの改善を通じて、コストダウンと高いレベルのO&Mを同時追及するとともに、設備の高効率化による発電量の増加と信頼度向上の観点から、既設水力発電所の再開発(主要機器一括更新)を順次進めています。

送・変電については、総巨長2,407kmにおよぶ送電線と、計8カ所の変電所等を保有しており、異なる地域を連系して、日本の電力系統全体を総合的に運用するうえで大きな役割を果たしています。

2005年3月期の電力託送による売上高は前期比3.5%減の612億円となりました。電力自由化の進展により広域流通の活発化が期待されるなか、当社設備の重要性は今後一層高まっていくものと考えています。



その他の電気事業

事業の特徴と強み

電力自由化という事業環境の変化を背景に、新しいタイプの卸電力ビジネスに取り組んでいます。子会社、関連会社を通じてのIPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、電力小売ビジネスへの新規参入者であるPPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給および風力発電を行なっています。

IPPでは3カ所（合計出力52万kW）の発電所に出資し、共同事業として運営しています。PPS向けでは、東京湾岸に3カ所（合計出力32万kW）の発電所を開発し、2005年10月までに全て営業運転を開始する予定です。（特集P.16参照）風力発電は、営業運転中の発電所が7カ所、建設中の発電所が2カ所あり設備の合計は21万kWと国内の事業者としてはトップクラスの規模です。いずれも、当社が発電事業分野で培ってきたコア・コンピタンスを活用した事業です。

当期の事業概況と展望

当期はPPS向け発電子会社1社および風力発電の子会社6社を新規連結したことから、販売電力量は前期比87%増の10億kWh、売上高は前期比94%増の87億円となりました。

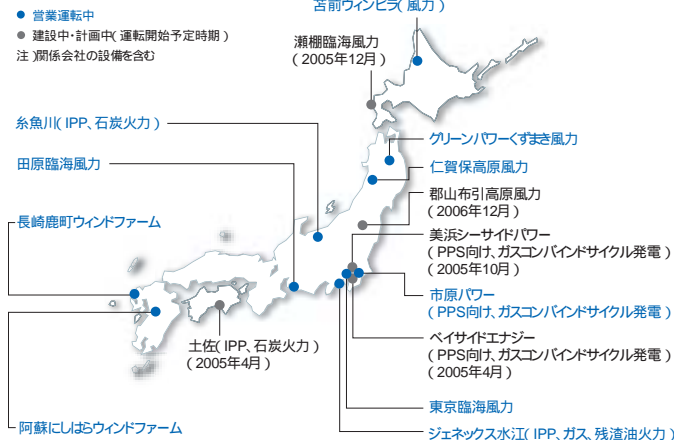
2006年3月期の販売電力量は、新たにPPS向け発電所2カ所、風力発電所1カ所が運転を開始することから、前期比59%増の15億kWhとの見通しを立てています。

今後の取り組みとしては、PPS向けについては、国内の電力小売市場におけるPPSの販売量は未だ限定的ですが、今後の新規電源へのニーズや卸電力取引市場における取引動向等を睨みながら、新規開発の可能性を探っていきたいと考えています。また、風力発電については風況の良い地点の開拓と建設コストの削減により、新たな開発計画の立ち上げを目指します。



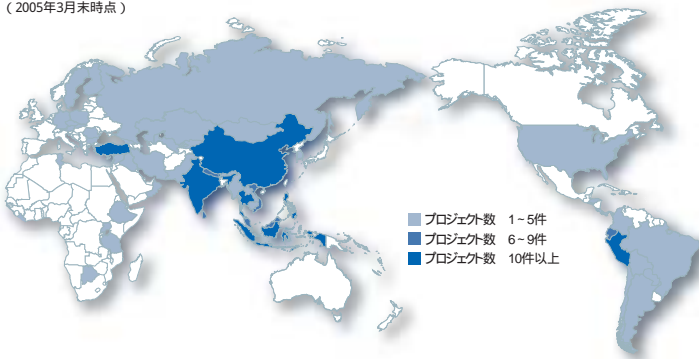
その他の電気事業

(2005年3月末時点)



海外コンサルティング事業の実績

(2005年3月末時点)



その他の事業セグメント

事業の特徴と強み

電力周辺関連事業

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の建設、運営に必要な周辺事業が中心となっています。グループ内部取引が多いのが特徴ですが、外部に対しても電気、通信をはじめとする各種工事や海運サービス、石炭販売など、多様なサービスや商品を提供しています。当社の発電所建設、運営を通じて培った、信頼性の高い技術、品質が強みです。

多角化事業

海外における発電事業、国内での廃棄物発電等のPFI・PPP型事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行なっています。特に海外については、過去40年にわたる電力コンサルティングで得たノウハウと信頼を最大限に活用し、アジアを中心にIPP事業を展開しています。(特集P.17参照)

当期の事業概況と展望

当期の売上高は、石炭販売の増加があったものの、完工工事の減少により前期比1.1%減の464億円となりました。2006年3月期は、工事受注量、石炭販売量の拡大に向け営業を強化します。また、海外発電事業については、現在は持分法適用会社を中心であり売上への貢献はありませんが、今後はメジャーポジションの取得も視野に入れ、優良案件の発掘に取り組んでいきます。

当期は、当社が49%出資しているタイの発電所建設計画について開発地点の変更があったため、過去の開発費償却による持分法投資損失を約13億円計上しましたが、2006年3月期はプラスに転じると見込んでいます。

設備概要





(2005年3月31日現在)

卸電気事業

既設

-  水力発電所
-  火力発電所
-  変電所(変換所含む)
-  送電線
-  他社変電所等

建設中、建設準備中、計画中

-  水力発電所
-  火力発電所
-  原子力発電所
-  送電線



その他の電気事業

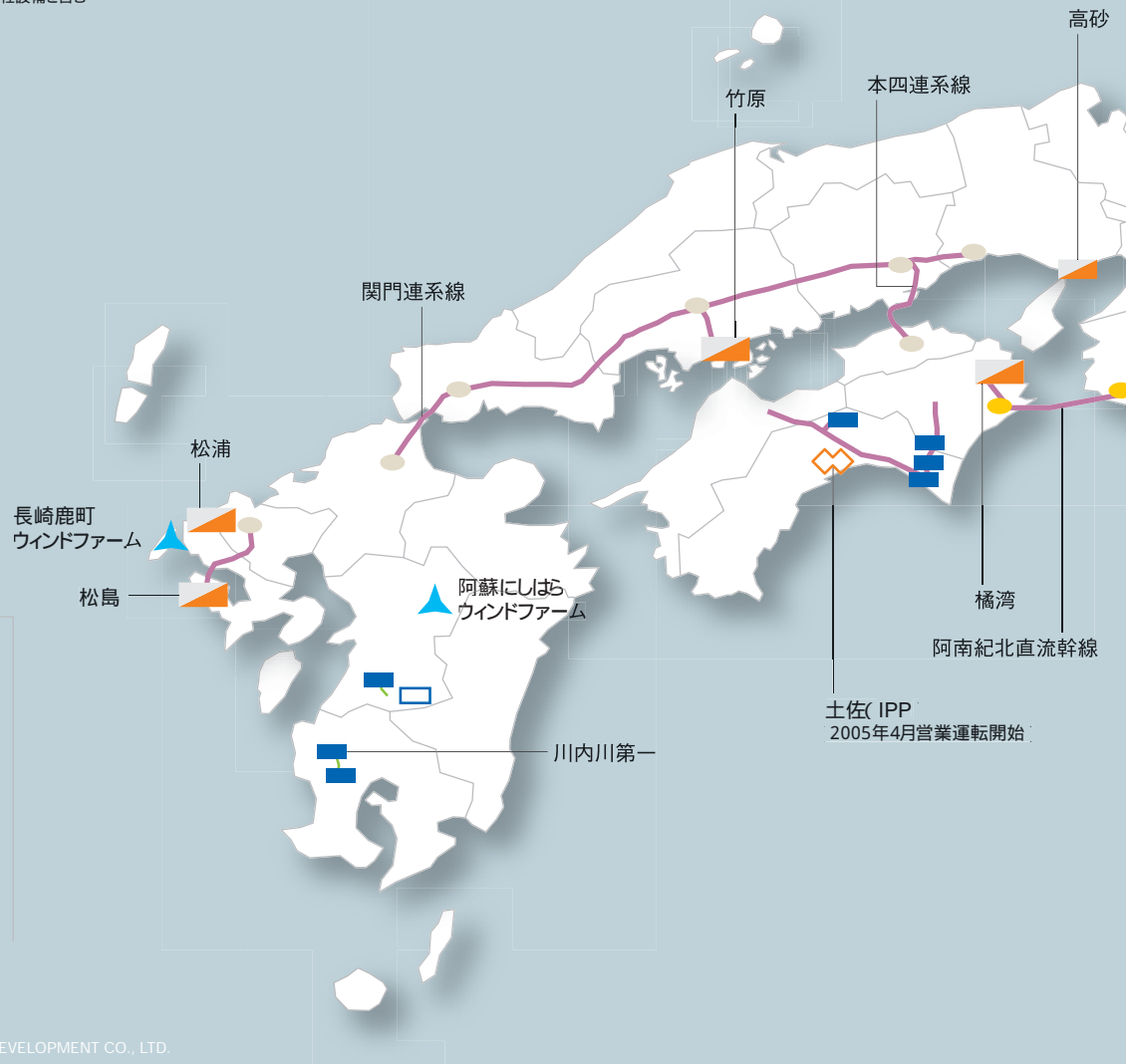
注)関係会社設備を含む

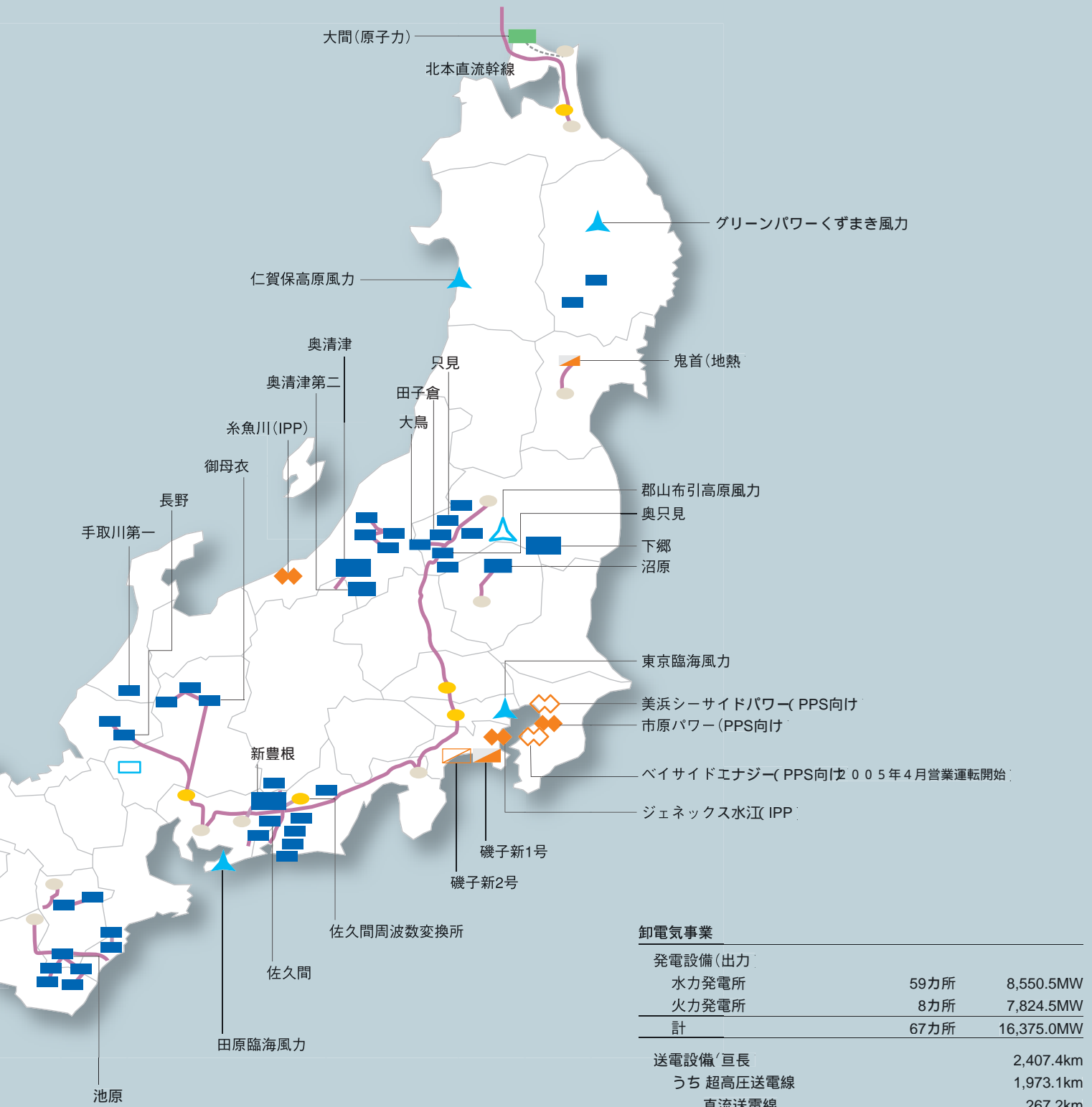
既設

-  風力発電所
-  火力発電所

建設中、計画中

-  風力発電所
-  火力発電所





卸電気事業

発電設備(出力)		
水力発電所	59カ所	8,550.5MW
火力発電所	8カ所	7,824.5MW
計	67カ所	16,375.0MW
送電設備(巨長)		2,407.4km
うち 超高压送電線		1,973.1km
直流送電線		267.2km
変電設備(出力)	3カ所	4,292MVA
周波数変換所(出力)	1カ所	300MW
交直変換設備(出力)	4カ所	2,000MW

その他の電気事業

発電設備(最大出力)		
風力発電所	7カ所	132.6MW
IPP 最大契約	2カ所	372.0MW
PPS向け(出力)	1カ所	110.0MW
計	10カ所	614.6MW

注 関係会社設備を含む

研究開発

当社は、会社創立以来、半世紀にわたる技術開発の蓄積を活かして、「エネルギーと環境」に関わる分野で技術研究開発に取り組んでいます。

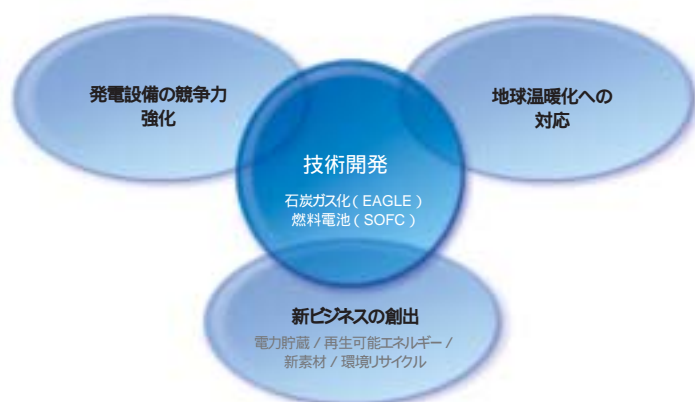
当社の研究開発体制は、戦略立案、調査、評価を行なう技術開発センター、主に環境や電力系統に関する研究を行なう茅ヶ崎研究所(神奈川県茅ヶ崎市)、主に高効率発電に関する研究を行なう若松研究所(福岡県北九州市)を中心に構成されています。

安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や新規開発の競争力強化に資する研究開発に最重点を置きつつ、環境事業及び資源エネルギー事業といった新事業のための研究開発にも取り組んでいます。

技術開発への取り組み

石炭ガス化(EAGLE)実証試験プロジェクトを中心に、発電設備の機能維持・高効率化による競争力強化や地球環境問題への対応を視野に入れた発電技術の開発

次世代のビジネスにつながる新型電源や新素材の開発



有識者、国内外大学との共同研究

外部研究機関や有識者との連携も積極的に行ない、今後の当社の事業展開に結びつくようなプロジェクトの発掘に努めています。

会社創立50周年記念行事の一つとして、エネルギーと環境の分野における研究テーマを募集し、10案件程度を選択のうえ「先端技術共同研究」として進行中です。(2004~2009年3月期)

知的財産出願・権利化

2004年度の出願数は50件、新規登録特許件数は19件、年度末保有特許件数は171件です。

技術開発のご紹介

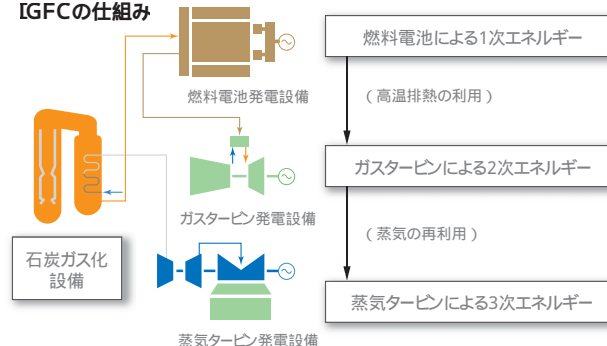
石炭は将来にわたって重要なエネルギー源である反面、CO₂対策が大きな課題です。これを解決する手法として、石炭をガス化して発電させるといふ石炭高効率発電システムがあり、現在、当社で積極的に開発を進めています。

石炭ガス化燃料電池複合発電システムIGFC

(Integrated Coal Gasification Fuel Cell Combined Cycle)

IGFCは、石炭をガス化することにより燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3種の発電形態を組み合わせるトリプル複合発電を行なうものです。実現すれば60%程度の発電効率が可能となり、CO₂排出量も既存微粉炭火力に比べて約30%低減することが見込まれる究極の石炭利用技術でもあり、当社が世界に先駆けて開発しています。その具体例が燃料電池用石炭ガス製造技術(EAGLE)と固体酸化物形燃料電池(SOFC)です。IGFCの商用化には安価で高効率な燃料電池の開発など、まだ乗り越えるべき課題は多いのですが、将来の石炭火力の主流と考えられるこの技術を当社は着実に開発していきます。

IGFCの仕組み



燃料電池用石炭ガス製造技術

EAGLE(Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricity)

IGFCで燃料電池の原料として石炭を利用するためには、石炭をガス化し、生成されたガス中のダストや硫黄分を除去・精製する必要があります。

当社は、国および独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を得て、EAGLEパイロット試験(2002年3月期~2007年3月期)を実施しています。

今後は、EAGLE技術の確立と石炭ガス化複合発電(IGCC)および燃料電池を利用した複合発電技術(IGFC)の実現を目指し、各設備のスケールアップ検証、ガス化に必要な石炭炭種拡大などの試験を実施していく予定です。

固体酸化物形燃料電池 SOFC(Solid Oxide Fuel Cell)

燃料電池による発電は、ガス化した燃料から取り出した水素と空気中の酸素を電気化学反応させて、水の電気分解とは逆の反応で電気を生み出す仕組みです。燃料を燃やして発生する熱を電気エネルギーに変換する従来の発電方式とは異なり、ダイレクトに電気エネルギーが取り出せるため、ロスが低く、高い発電効率を得ることができます。

当社が開発している燃料電池SOFCは、イオン伝導性のセラミックスで構成され、化学反応の際に900~1,000という高温の熱が発生するため、ガスタービン複合発電を行うことで、他の燃料電池より高い発電効率を得ることができます。燃料として、LNGやメタノールのほか、石炭ガス化ガス、パイオガスなども使用できます。

環境問題への取り組み

当社は、事業活動に伴う環境への影響を最小限にとどめるため、環境管理の観点から2000年に「環境方針」を制定し、環境負荷の排出抑制や資源の再生・再利用などの取り組みを行ってきました。

2004年には、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展に貢献し、環境配慮と経済価値の向上

を同時に実現する「環境経営」への取り組み姿勢を明らかにするとともに当社単独であったものをグループ各社へ拡大することとし、「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の基本方針を定めました。

今年度は、これに基づく中期的なアクションプログラムを策定し、グループ全体で具体的取り組みをスタートさせます。

J-POWER グループ環境経営ビジョン

基本方針(概要)

基本姿勢: エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

地球環境問題への取り組み

国連気候変動枠組条約の原則に則り、地球規模での費用対効果を考慮して地球温暖化問題に取り組みます。販売電力量当たりのCO₂排出量を継続的に低減し、究極の目標としてCO₂の回収・固定などによるゼロエミッションを目指し、努力を続けます。

地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域社会との共生を目指します。

透明性・信頼性への取り組み

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実に努めます。

アクションプログラム

コーポレート目標 -- J-POWER グループ全体として設定

地球温暖化防止対策

(目標)

2010年度のJ-POWERグループの国内外発電事業における販売電力量当たりのCO₂排出量を2002年度比10%程度削減するよう努める。

(アクション)

地球規模での費用対効果を考慮し、以下の対策を経済合理的に組み合わせて実施。

カテゴリ	対策
エネルギー利用 効率の維持・向上	電力設備の高効率運転の維持 機器更新時の効率向上 効率的な運用管理による所内率の低減 新設設備における高効率技術の採用
CO ₂ 排出の少ない 電源の開発	大間原子力発電所の開発計画推進 再生可能エネルギー、ガスコンバインドサイクル発電、 ガスコジェネ発電の開発推進
京都メカニズムの活用等	JI、CDMおよび排出量取引による排出削減クレジットの取得等
技術の開発・ 移転・普及	バイオマス系燃料利用技術の確立 長期的・継続的に発電電力量当たりのCO ₂ 排出量を低減するための技術開発推進 石炭ガス化技術、石炭ガス化燃料電池複合発電技術(IGFC)の開発等

循環型社会形成

(目標)

産業廃棄物ゼロエミッションを目指し、2010年度末までにJ-POWERグループ全体で有効利用率97%を達成するよう努める。

(アクション)

石炭灰の有効利用促進
発電所の保守運転等に伴い発生する全産業廃棄物の削減

環境マネジメント推進体制充実

(目標)

2007年度末までにJ-POWERグループ全体に環境マネジメントシステムを導入する。

(アクション)

2005年度末までにJ-POWERの全発電事業所にISO14001認証取得
2007年度末までに全連結子会社に環境マネジメントシステムを導入

また、上記カテゴリ毎の目標にあわせ、ビル・オフィスの省エネルギーや省資源、SO_x、NO_xの排出抑制、環境教育の徹底など、各事業部門およびグループ各社が自らの事業活動に対応した中期的な課題およびターゲットを「セグメント目標」として策定し、達成に向けて取り組むこととしています。

『2005環境経営レポート』(当社Website <http://www.jpowers.co.jp>にも掲載)にて詳細にご紹介しています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であるとの認識のもと、さまざまな取り組みを行なっています。

当社は監査役制度を採用しており、取締役12名、監査役3名にて構成しています。取締役会は原則として月1回、監査役出席のもとで開催されるほか、必要に応じて随時開催しています。また、原則として毎週、全役員が出席する常務会を開催し、取締役会に付議する案件ならびに会社運営の全般的執行方針および経営に関する重要項目について審議を行なうなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行なうとともに、監査役の常務会への出席等による監査役機能の実効性の向上を図っています。更に、審査室において内部監査を実施することにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制は下図のとおりです。

会計監査人については、新日本監査法人と契約を結び、会計監査を受けています。

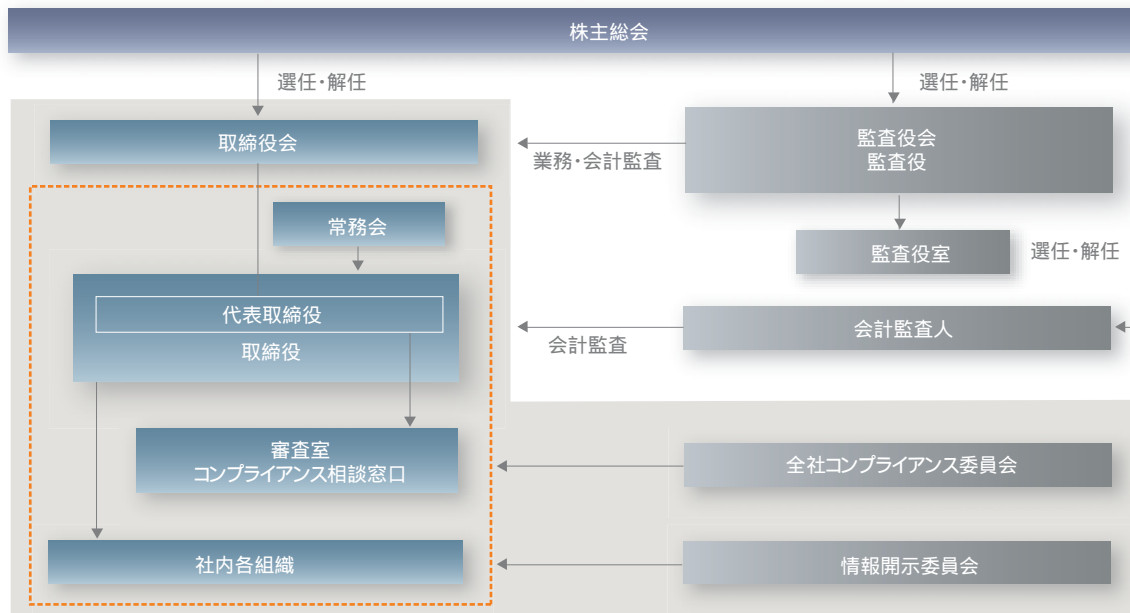
当社は、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため「情報開示委員会」を設置しており、企業情報の積極的、公正かつ透明な開示を実施していくこととしています。一方、コンプ

ライアンス活動を推進するため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定するとともに、全社に係る推進方策の検討および諸問題への迅速な対応と再発防止を図る組織として「全社コンプライアンス委員会」を設置しています。また、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、審査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。なお、経営トップの積極的な関与を図るため、これら2つの委員会は、社長が委員長をつとめています。

社外役員として社外監査役1名を選任していますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、企業理念やコンプライアンス活動の推進を図る事業者として、個人の権利利益の重要性を認識しています。従来より社内規程において情報漏洩防止を目的とした守秘義務を定め、個人情報を適正に取り扱ってきましたが、更なる充実を図るため、2005年4月1日に「基本方針」を制定し、規程の整備を行ないました。具体的には、対応窓口設置、個人情報管理台帳作成、役員・社員に対する教育の実施、基本方針等の周知・公表を進めることなど、グループ会社への拡大も図っています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制



財務セクション

目次

- 31 連結財務要約
- 32 財務レビュー
- 35 リスク要因
- 37 連結貸借対照表
- 39 連結損益計算書
- 40 連結株主持分計算書
- 41 連結キャッシュ・フロー計算書
- 42 連結財務諸表注記
- 59 独立監査人の監査報告書

連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円				千米ドル
	2002	2003	2004	2005	2005
売上高(営業収益)	593,343	584,122	569,854	594,375	5,534,733
電気事業営業収益	547,333	545,824	522,922	547,960	5,102,529
その他事業営業収益	46,010	38,297	46,931	46,414	432,203
営業費用	473,753	449,920	437,715	482,489	4,492,867
電気事業営業費用	421,816	407,131	386,463	431,678	4,019,727
その他事業営業費用	51,937	42,789	51,251	50,810	473,140
営業利益	119,590	134,201	132,138	111,885	1,041,865
税金等調整前当期純利益	30,526	35,522	43,757	55,984	521,318
当期純利益	17,638	20,725	27,623	35,559	331,127
総資産	2,314,720	2,195,897	2,076,107	2,021,655	18,825,362
有利子負債	2,007,487	1,893,902	1,592,908	1,498,010	13,949,259
株主資本	152,304	168,301	359,645	391,327	3,643,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,708	167,368	179,948	172,637	1,607,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	(77,248)	(11,030)	(64,507)	(60,586)	(564,171)
フリーキャッシュ・フロー	123,460	156,338	115,441	112,051	1,043,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	(125,572)	(117,709)	(147,516)	(111,798)	(1,041,051)
減価償却費	149,145	137,148	131,380	125,339	1,167,140
資本的支出額	76,641	53,443	46,202	50,925	474,213
1株当たり当期純利益(円)	249.84	291.40	304.88	255.01	2.37米ドル
1株当たり当期配当金(円)	60.00	60.00	60.00	60.00	0.56米ドル
1株当たり株主資本(円)	2,157.29	2,381.71	2,590.0	2,818.04	26.24米ドル
株主資本利益率(%)	12.1	12.9	10.5	9.5	
株主資本比率(%)	6.6	7.7	17.3	19.4	
発行済株式総数(千株)	70,600	70,600	138,808	138,808	
従業員数(人)	7,073	6,543	5,871	5,925	
発電設備出力(千kW)					
卸電気事業	16,085	16,085	16,375	16,375	
水力	8,261	8,261	8,551	8,551	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	
その他の電気事業	—	—	134	375	
合計	16,085	16,085	16,509	16,750	
販売電力量(百万kWh)					
卸電気事業	50,403	54,429	58,787	60,517	
水力	8,873	8,902	10,850	11,172	
火力	41,530	45,527	47,937	49,345	
その他の電気事業	—	—	517	965	
合計	50,403	54,429	59,305	61,483	
販売電力料					
卸電気事業	477,849	473,567	453,478	476,335	4,435,563
水力	137,901	138,195	135,758	137,106	1,276,714
火力	339,947	335,371	317,719	339,228	3,158,848
その他の電気事業	—	—	4,472	8,679	80,824
託送	67,183	66,739	63,398	61,194	569,833

※ 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていない。

※※フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

売上高(営業収益)

2005年3月期の経営成績の分析

2005年3月期(当期)におけるわが国の電力需要は、産業用需要においては、緩やかな景気回復基調を反映して機械・鉄鋼・化学産業をはじめとした大口需要先などが伸び、また、民生用需要においても、夏季の記録的な猛暑の影響で冷房用需要が増加したことなどから、産業用と民生用を合わせた当期の電力需要は2年ぶりに増加に転じました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、主たる事業である電気事業が総じて堅調に推移し、当期の連結売上高(営業収益)は前期に対して4.3%増の5,944億円となりました。営業収益の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

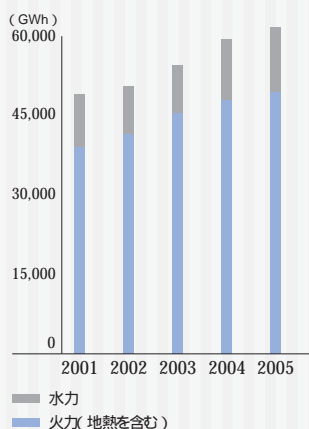
卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前期比2.9%増の605億kWhとなりました。水力は前期を上回る豊水(出水率 109%→118%)となり、前期比3.0%増の112億kWhとなりました。火力は堅調な電力需要に支えられ、前期比2.9%増の493億kWhとなりました。また、その他の電気事業では、当期より運転を開始した市原パワー(株)および(株)グリーパワーくずまき他5社の風力発電会社を新規連結したことから販売電力量が増加し、電気事業合計では前期比3.7%増の615億kWhとなりました。

当期の電気事業の営業収益は、一部料金改訂による託送収益の減少があったものの、火力発電所の高稼働および燃料価格の上昇による増収、並びに奥只見発電所・大鳥発電所増設(2003年6月運転開始)の通期稼働による増収や発電子会社の新規連結効果により、前期比4.8%増の5,480億円となりました。

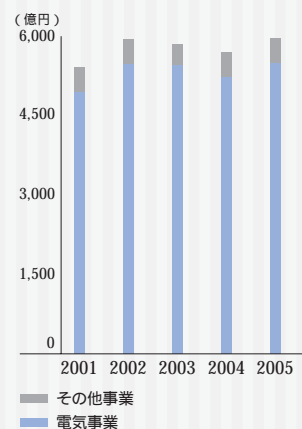
その他の事業

当期のその他の事業の営業収益は、連結子会社の外部受注工事の竣工によりグループ外売上が減少しましたが、当社の石炭販売事業などの収益増が寄与し、前期比1.1%減の464億円にとどまりました。

販売電力量



売上高(営業収益)



営業費用及び営業利益

当期の営業費用は、前期に対して102%増加し、4,825億円となりました。

このうち、電気事業における営業費用は、減価償却費の定率償却進行による減少に加え、人員減に伴う人件費等も減少しましたが、火力発電所の高稼働および石炭価格の上昇に伴う燃料費の増加、定期点検等による修繕費の増加、発電子会社の新規連結により、前期比11.7%増の4,317億円となりました。一方、その他事業営業費用は、連結子会社のグループ外売上の減少に伴う売上原価の低下等により、前期比0.9%減の508億円となりました。

この結果、営業利益は前期比15.3%減の1,119億円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取配当金の増加等はありませんでしたが、海外IPP開発地点変更に伴う過去開発費償却を持分法投資損失に計上したため、前期比4.6%減の39億円となりました。

一方、営業外費用は、負債の繰上返済による支払利息の増加があったものの、有利子負債削減の寄与等が大きく、前期比36.1%減の587億円と大幅に減少しました。

また、減損会計を早期適用し、その他の営業外費用に19億円の減損損失を計上しています。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に対して27.9%増の560億円となりました。

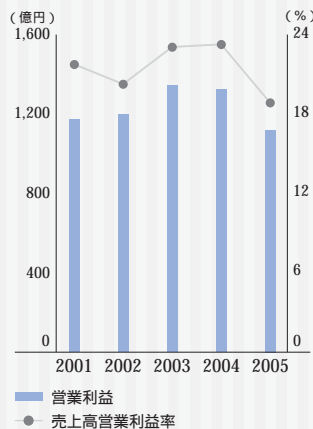
これに法人税等を差し引き、税額調整を加えた当期純利益は、前期比28.7%増の356億円となりました。

1株当たり利益・配当金

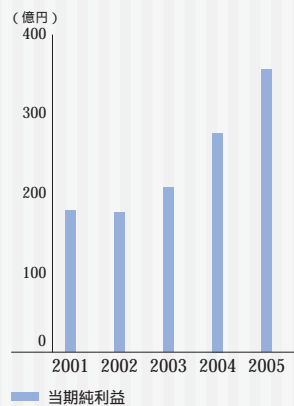
1株当たり当期純利益は、前期の304円88銭に対し255円01銭となりました。この減少は、前期第3四半期に実施した増資に伴い、当期の期中平均発行済株式数が前期に比べ増加したことが影響したものです。

当期の利益配当金は、2005年6月開催の定時株主総会の承認を経て、引き続き1株当たり60円を実施いたしました。

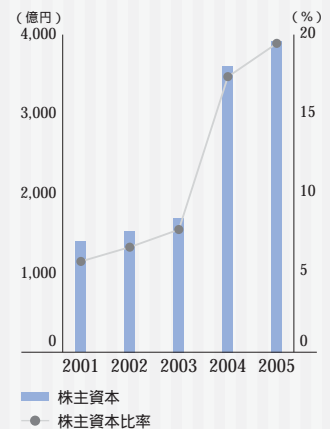
営業利益・売上高営業利益率



当期純利益



株主資本・株主資本比率



財政状態および流動性

財政状態

当期末現在の連結総資産は、前期末に比べ2.6%減の2兆217億円と、引き続きスリム化が進みました。

このうち、固定資産は、新規連結した市原パワー(株)ほか子会社7社の増分や、投資その他の資産の増加がありましたが、減価償却が進んだことにより、前期末比2.8%減の1兆8,900億円となりました。

一方、負債は、前期末に比べ5.1%減の1兆6,291億円となりました。特に、有利子負債については、その削減を経営の主要な課題と位置づけ、高利率の負債の繰上返済を積極的に行なうなどした結果、有利子負債残高は、前期末に比べ949億円減少して1兆4,980億円となり、D/Eレシオも4.4倍から3.8倍へと改善しています。

当期末現在の株主資本は、利益剰余金の増加により、前期末比8.8%増の3,913億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前期末の17.3%から19.4%へと順調に改善し、また、1株当たり株主資本も前期末の2,590円00銭から2,818円04銭へと増加しています。

設備投資

至近2年間は大規模な設備投資が無いため、当社の設備投資は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で推移しています。当期は、既存設備の維持更新を中心に509億円の設備投資を実施しました。来期は、従来ベースの設備維持更新投資に加え、着工予定の磯子火力新2号機や大間原子力の準備工事等、1,300億円を見込んでいます。

キャッシュ・フロー

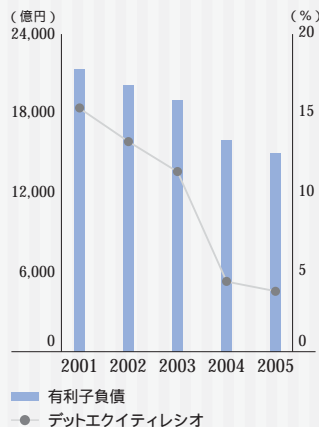
営業活動によるキャッシュ・フローは、火力発電所の高稼働等により営業収益は増加しましたが、減価償却費の定率償却が進んだことにより、前期に比べ73億円減の1,726億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期より新規連結した市原パワー(株)他の建設費が増加しましたが、IPP事業会社への貸付金の回収等により、前期に比べ39億円減の606億円の支出となりました。

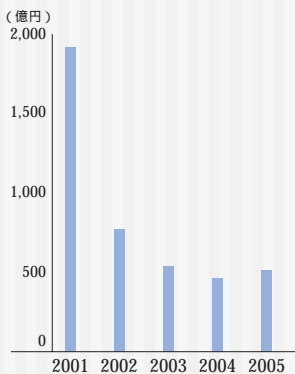
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還(デットアサンプションを含む)による支出の増加はありましたが、長期・短期借入金返済による支出の減少、社債およびコマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加があり、また、前期の株式の発行による収入が当期はなかったことなどにより、前期に比べ357億円減の1,118億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ25億円増の302億円となりました。

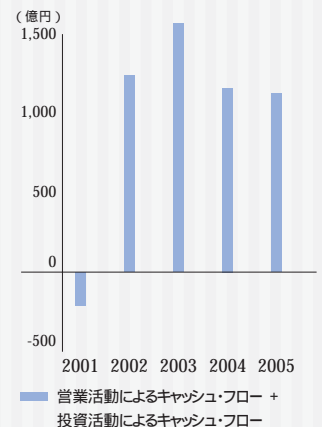
有利子負債・デットエクイティレシオ



設備投資



フリーキャッシュ・フロー



リスク要因

事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

(1)

電力自由化の進展による 当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げ場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引の準備を進めております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)

発電所建設計画の 取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の低下に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めております。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行っております。今後とも状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書(平成17年2月に発効)を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)

新たな電力事業や新規事業 分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

(5)

設備資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機および大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)

大間原子力発電所 建設計画について

大間原子力発電所の着工は平成18年8月、運転開始は平成24年3月を予定しており、当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)

石炭火力発電用燃料に ついて

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。

石炭価格は、一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行なわれる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

(8)

自然災害、不測の事故等 について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)

特定の販売先への依存度 が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2004年および2005年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
資産の部			
固定資産	1,813,182	1,745,865	16,257,241
電気事業固定資産(注2、3、4、5、6)	1,623,367	1,547,374	14,408,921
その他の固定資産((注2、5、6)	28,982	27,877	259,592
固定資産仮勘定(注2)	160,832	170,613	1,588,727
投資その他の資産	131,958	144,135	1,342,171
長期投資(注2、6、16)	86,081	95,031	884,921
繰延税金資産(注2、19)	44,270	46,150	429,747
その他	1,606	2,953	27,502
流動資産	130,967	131,654	1,225,949
現金及び預金(注14)	27,804	30,351	282,630
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)	49,705	52,125	485,388
たな卸資産(注2)	11,750	13,158	122,529
その他(注2、19)	41,706	36,018	335,401
資産合計	2,076,107	2,021,655	18,825,362

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円		千米ドル	
	2003	2004	2005	2005
営業収益	584,122	569,854	594,375	5,534,733
電気事業営業収益	545,824	522,922	547,960	5,102,529
その他事業営業収益	38,297	46,931	46,414	432,203
営業費用(注2、9、10、11、18)	449,920	437,715	482,489	4,492,867
電気事業営業費用	407,131	386,463	431,678	4,019,727
その他事業営業費用	42,789	51,251	50,810	473,140
営業利益	134,201	132,138	111,885	1,041,865
営業外収益(費用)(注2、12)	(98,679)	(88,381)	(55,901)	(520,547)
支払利息	(87,136)	(83,519)	(50,881)	(473,805)
湯水準備金引当又は取崩し	—	(689)	(1,108)	(10,324)
その他計	(11,543)	(4,172)	(3,910)	(36,417)
税金等調整前当期純利益	35,522	43,757	55,984	521,318
法人税等(注2、19)				
法人税等	20,850	16,222	22,909	213,329
法人税等調整額	(6,480)	(309)	(2,511)	(23,389)
少数株主持分利益	426	220	27	251
当期純利益	20,725	27,623	35,559	331,127
		円		米ドル
1株当たり				
当期純利益(注2)	291.40	304.88	255.01	2.37
配当(注13)	60.00	60.00	60.00	0.56

連結株主持分計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	発行済株式数 (千株)	(百万円)				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後)の変動額	為替換算 調整勘定の 変動額
2002年3月31日残高	70,600	70,600	—	83,127	296	(1,719)
当期純利益				20,725		
新規持分法適用による増加高				97		
配当金				(4,236)		
役員賞与金				(186)		
その他の変動額					(328)	(75)
2003年3月31日残高	70,600	70,600	—	99,528	(31)	(1,795)
株式の発行	68,208	81,849	81,849			
当期純利益				27,623		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				0		
持分変動に伴う剰余金増加高				449		
配当金				(4,236)		
役員賞与金				(152)		
その他の変動額					3,770	189
2004年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	123,213	3,738	(1,605)
当期純利益				35,559		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				137		
新規持分法適用による増加高				173		
配当金				(5,410)		
役員賞与金				(132)		
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(1,420)		
その他の変動額					2,469	306
2005年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	152,121	6,207	(1,299)

	(千米ドル)				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後)の変動額	為替換算 調整勘定の 変動額
2004年3月31日残高	1,419,588	762,171	1,147,348	34,812	(14,953)
当期純利益			331,127		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			1,279		
新規持分法適用による増加高			1,613		
配当金			(50,382)		
役員賞与金			(1,232)		
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			(13,223)		
その他の変動額				22,994	2,849
2005年3月31日残高	1,419,588	762,171	1,416,531	57,806	(12,103)

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2003	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	35,522	43,757	55,984	521,318
減価償却費	137,148	131,380	125,339	1,167,140
減損損失	—	—	1,959	18,241
固定資産除却損	2,914	2,464	3,748	34,906
固定資産売却損	649	49	303	2,826
退職給付引当金の増加・減少(△)額	2,047	407	(3,817)	(35,545)
過水準引当金の増加額	—	689	1,108	10,324
受取利息及び受取配当金	(1,268)	(1,707)	(2,087)	(19,440)
支払利息	87,136	83,519	50,881	473,805
売上債権の増加(△)・減少額	3,126	94	(2,874)	(26,766)
たな卸資産の増加(△)・減少額	1,142	(326)	(1,471)	(13,703)
仕入債務の増加・減少(△)額	(2,850)	4,406	1,151	10,727
持分法による投資利益(△)・投資損失	(275)	(804)	1,311	12,211
その他	3,981	23,639	6,504	60,569
小計	269,273	287,572	238,042	2,216,615
利息及び配当金の受取額	1,140	1,323	1,857	17,298
利息の支払額	(87,383)	(87,223)	(51,940)	(483,658)
法人税等の支払額	(15,661)	(21,724)	(15,322)	(142,680)
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	1,607,575
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	(78,877)	(52,337)	(57,825)	(538,465)
工事負担金等による収入	3,958	3,124	4,386	40,846
固定資産の売却による収入	101,775	258	543	5,057
投融資による支出	(42,207)	(22,250)	(19,952)	(185,798)
投融資の回収による収入	5,069	7,056	13,678	127,371
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	—	—	8	78
その他	(749)	(359)	(1,424)	(13,262)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,030)	(64,507)	(60,586)	(564,171)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	20,000	49,988	89,952	837,619
社債の償還による支出	(33,500)	(45,010)	(279,910)	(2,606,481)
長期借入れによる収入	246,256	166,035	73,600	685,356
長期借入金の返済による支出	(306,020)	(499,603)	(64,497)	(600,594)
短期借入による収入	117,194	239,730	198,485	1,848,265
短期借入金の返済による支出	(157,397)	(256,087)	(188,902)	(1,759,030)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	83,998	348,994	3,249,781
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	(44,000)	(284,000)	(2,644,566)
株式の発行による収入	—	163,115	—	—
少数数主からの株式の取得による支出	—	(1,439)	—	—
配当金の支払額	(4,236)	(4,236)	(5,410)	(50,382)
少数株主への配当金の支払額	(6)	(7)	(108)	(1,005)
その他	—	—	(1)	(13)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,709)	(147,516)	(111,798)	(1,041,051)
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	(184)	17	167
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	38,658	(32,260)	270	2,519
現金及び現金同等物の期首残高	21,128	59,787	27,673	257,696
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	—	147	2,276	21,200
現金及び現金同等物の期末残高(注2、14)	59,787	27,673	30,221	281,415

連結財務諸表注記

2003年、2004年、2005年の3月31日に終了した各連結会計年度

1.

連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

全ての連結会社間の勘定残高、取引は相殺消去しています。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

過年度の連結財務諸表については、現在の発表様式と整合させるため、内容を再分類、組替えしています。

2.

重要な会計方針の要約

(1) 連結範囲

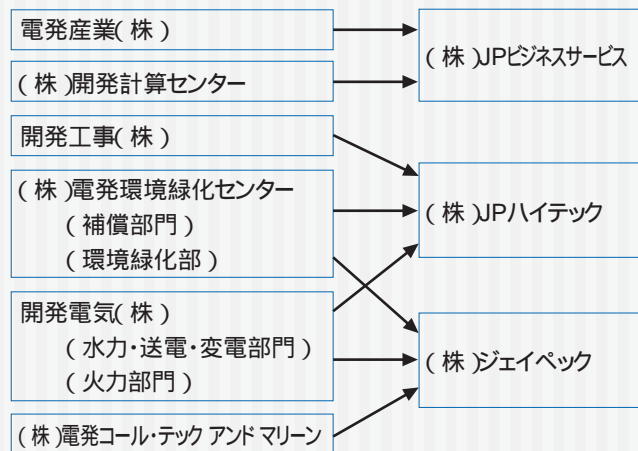
当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている重要な子会社18社を連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)他6社を、前連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を連結子会社に含めました。

また、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、2004年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当連結会計年度に当社の連結子会社となっています。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

なお、2004年4月1日に電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併した他、右記のとおり主要事業会社を再編しました。

(株)電発環境緑化センターは、この再編に伴い、2004年4月5日に解散決議を行い、2004年6月14日付で清算終了しています。



(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社15社については、持分法を適用することとしております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表に及ぼす影響の増した(株)ジェネックス他4社を、前連結会計年度よりSEC HoldCo, S.A.他4社を、前々期連結会計年度よりGulf Electric Public Co., Ltd.他6社を持分法適用会社としております。また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックスを除く14社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.(旧EPDC(Australia) Pty. Ltd.)、J-Power Investment Netherlands B.V.及び糸魚川発電(株)を除きすべて連結決算日と一致しています。

なお、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.(旧EPDC(Australia) Pty. Ltd.)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の決算日は12月31日、糸魚川発電(株)の決算日は2月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

持分法を適用していない他の関連会社や非連結子会社への投資については、原価法を適用しています。

b. 棚卸資産

石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上しています。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。但し、松浦火力発電所及び橋湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

d. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行なっています。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により償却しています。

f. 繰延資産の処理方法

新株発行費、社債発行費及び社債発行差金は、発生期に全額償却しています。

g. 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56条)に基づき計上しています。

h. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

i. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

j. 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ - 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部
金利スワップ - 社債、借入金の元利金支払額
燃料価格に関するスワップ - 燃料購入に係る取引の一部

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、燃料購入価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行なわない方針です。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

k. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

l. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

m. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が2002年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、2003年3月期から同会計基準によっています。

(1株当たり情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、2003年3月期連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、1,959百万円(18,241千円)減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

当社設立の根拠法であった電源開発促進法が2003年10月2日に廃止されたことを踏まえ、2004年3月期より当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を電気事業営業収益及び電気事業営業費用からその他事業営業収益及びその他事業営業費用に変更しました。

(追加情報)

① 「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しています。

この結果、その他事業営業費用が197百万円(1,838千米ドル)増加し、営業利益および税金等調整前当期純利益が、197百万円(1,838千米ドル)減少しています。

- ②当連結会計年度より、連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前の風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しています。

(5) 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

(7) 利益処分

連結株主持分計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しています。

(8) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に期限の到来する短期投資からなっています。

(9) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(10) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行なっているものであり、2005年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)¥107.39=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3.

電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、及び2004年3月末及び2005年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
水力発電設備	506,703	499,017	4,646,774
汽力発電設備	746,203	686,072	6,388,607
内燃力発電設備	—	10,071	93,781
送電設備	289,771	276,661	2,576,226
変電設備	43,795	41,605	387,424
通信設備	10,983	9,985	92,981
業務設備	25,909	23,961	223,124
合計	1,623,367	1,547,374	14,408,921

4.

固定資産の圧縮記帳額
(累計)

2004年3月末及び2005年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
圧縮記帳額 (累計)	98,128	102,862	957,839

5.

有形固定資産の
減価償却累計額

2004年3月末及び2005年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
減価償却累計額	1,905,775	2,013,443	18,748,891

6.

担保資産

当社の発行する社債、2004年3月末現在(824,751百万円)、2005年3月末現在(819,801百万円、7,633,869千米ドル、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しており、長期投資の一部(125百万円、1,168千米ドル)は、関連会社の借入金等の担保に供しています。

また、一部の連結子会社において、借入金2004年3月末現在(1,647百万円)、2005年3月末現在(9,196百万円、85,637千米ドル)の担保物権となっている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
電気事業固定資産	—	8,812	82,061
その他の固定資産	3,616	3,685	34,321

7.

社債及び借入金の内訳

2004年3月末及び2005年3月末の社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2020年)	738,157	833,169	7,758,354
利率:長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.72%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 2.28%(平均)			
短期借入金 0.51%(平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.02%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年) 利率:1.1%~3.0%	536,120	355,870	3,313,809
日本国政府引受の国内債(最終償還:2008年) 利率:2.0%~4.7%	146,240	46,580	433,746
電源開発株式会社社債(期限:2024年) 利率:0.93%~2.24%	70,000	160,000	1,489,896
日本国政府保証フランスフラン建て外債(期限:2007年) 利率:5.63%	35,474	35,474	330,328
日本国政府保証ユーロ建て外債(期限:2006年) 利率:4.88%	28,917	28,917	269,272
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年) 利率:1.80%	38,000	38,000	353,850
合計	1,592,908	1,498,010	13,949,259
控除:(1年以内に返済するもの)	(138,040)	(266,910)	(2,485,427)
再計	1,454,867	1,231,100	11,463,831

2005年3月末以降の社債及び借入金の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2006年3月期	266,910	2,485,427
2007年3月期	118,302	1,101,615
2008年3月期	176,060	1,639,450
2009年3月期	109,133	1,016,232
2010年3月期	133,441	1,242,591
2011年3月期以降	694,162	6,463,941
合計	1,498,010	13,949,259

8.

偶発債務

2004年3月末及び2005年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
他社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
(株)グリーンパワー郡山布引	—	3,300	30,729
土佐発電(株)	—	3,195	29,751
(株)グリーンパワー瀬棚	—	950	8,846
エクアドル資源ファイナンス(株)	395	586	5,457
Roi-Et Green Co., Ltd.	315	289	2,699
奥只見観光(株)	273	251	2,341
菊田エコプラント(株)	185	166	1,549
川越テーブルビジョン(株)	222	129	1,209
(株)JPエンタープライズ (旧(株)共益旅行 2004年5月1日社名変更)	252	17	162
(株)グリーンパワーくずまき	3,300	—	—
(株)ドリームアップ苫前	3,140	—	—
仁賀保高原風力発電(株)	1,093	—	—
(株)グリーンパワー阿蘇	950	—	—
小計	10,127	8,886	82,746
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務			
電力会社向け販売電力料収入 (階段状単価適用)に対する保証債務	6,589	5,823	54,230
仁賀保高原風力発電(株)	252	—	—
(株)グリーンパワーくずまき	54	—	—
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	—	44	416
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,120	274,960	2,560,387
合計	67,142	289,714	2,697,781

9.

営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全体)	百万円			千米ドル
	2003	2004	2005	2005
人件費	49,923	42,220	33,764	314,411
燃料費	86,438	85,927	116,622	1,085,972
修繕費	36,189	28,652	47,452	441,875
委託費	25,126	26,193	34,000	316,607
租税公課	23,312	23,984	24,974	232,562
減価償却費	134,043	128,395	122,016	1,136,202
その他	52,097	51,089	52,846	492,095
合計	407,131	386,463	431,678	4,019,727

(うち、販売費・一般管理費)	百万円			千米ドル
	2003	2004	2005	2005
人件費	33,758	31,614	24,177	225,136
燃料費	—	—	—	—
修繕費	1,013	836	1,402	13,060
委託費	9,618	6,997	12,042	112,135
租税公課	650	649	618	5,760
減価償却費	2,391	2,403	2,386	22,223
その他	15,350	13,692	16,671	155,246
合計	62,782	56,192	57,299	533,564

10.

事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社8社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2003年3月期は7,097百万円、2004年3月期に6,845百万円、2005年3月期に7,181百万円(66,870千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社8社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

11.

研究開発費

2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2003	2004	2005	2005
研究開発費	6,333	6,752	6,381	59,427

12.

減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分を基本として資産をグループピングしています。この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグループピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,782百万円(16,602千米ドル))としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は土地748百万円(6,973千米ドル)、建物及び構築物1,002百万円(9,338千米ドル)、その他31百万円(290千米ドル)です。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

13.

利益処分

添付している2005年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の処分については、2005年6月29日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき ¥60 = \$0.56)	8,328	77,553
取締役賞与と監査役賞与	50	471

14.

連結キャッシュ・フロー
計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
現金及び預金期末残高	27,804	30,351	282,630
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(130)	(130)	(1,215)
現金及び現金同等物期末残高	27,673	30,221	281,415

15.

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●借主側

2004年3月期及び2005年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2004			2005			2005		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	8,638	4,578	4,059	8,370	5,862	2,508	77,947	54,593	23,354
その他の固定資産	2,269	1,251	1,018	2,079	1,076	1,002	19,361	10,022	9,339
合計	10,907	5,829	5,077	10,450	6,939	3,511	97,309	64,615	32,694

2004年3月期及び2005年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2004年3月期及び2005年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年内	2,215	2,054	19,130
1年超	2,862	1,456	13,563
合計	5,077	3,511	32,694

2004年3月期及び2005年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2004年3月期及び2005年3月期のファイナンス・リース取引における支払リース料・減価償却費相当額は、ともに2,360百万円と2,279百万円(21,225千米ドル)であります。

また、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

●貸主側

2004年3月期及び2005年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2004			2005			2005		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	75	46	28	75	50	24	701	472	229

2004年3月期と2005年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年内	23	20	194
1年超	42	28	262
合計	65	49	457

2004年3月期及び2005年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2004年3月期及び2005年3月期のファイナンス・リース取引における受取りリース料は19百万円と21百万円(202千米ドル)であります。

また、上記リース資産の、2004年3月期及び2005年3月期の減価償却費は13百万円と13百万円(130千米ドル)であります。

16.

有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超える社債

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
連結貸借対照表	6	—	—
時価	6	—	—
差額	0	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
取得原価	7,064	9,442	87,931
連結貸借対照表	12,860	19,004	176,969
差額	5,795	9,561	89,037

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
取得原価	—	120	1,117
連結貸借対照表	—	118	1,106
差額	—	(1)	(11)

合計

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
取得原価	7,064	9,562	89,049
連結貸借対照表	12,860	19,123	178,075
差額	5,795	9,560	89,026

(3) その他有価証券の売却

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
売却額	—	404	3,769
売却益	—	311	2,902

(4) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
非上場株式	17,084	17,031	158,591
非上場外国株式	2,138	1,401	13,046
出資証券	1,833	1,942	18,088
外国出資証券	38	17	164
その他	1,135	1,258	11,722
合計	22,231	21,651	201,614

(5) その他有価証券のうち満期保有目的の債券の今後の償還予定額

満期までの期間	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
1年以内	6	—	—
1年超5年以内	—	—	—
5年超10年以内	—	—	—
10年超	—	—	—

17.

デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

a. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。

b. 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、金融負債に係る金利変動リスクの回避及び燃料購入価格変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっています。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行なっています。

c. 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行なっているので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。

d. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行なっています。

(2) 取引の時価等に関する事項

2004年3月期及び2005年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2004年3月末現在及び2005年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務	(129,508)	(126,821)	(1,180,941)
年金資産	76,575	81,570	759,572
未積立退職給付債務	(52,932)	(45,250)	(421,369)
未認識数理計算上の差異	2,538	430	4,011
未認識過去勤務債務	848	(909)	(8,465)
退職給付引当金	(49,546)	(45,729)	(425,823)

2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2003	2004	2005	2005
勤務費用	4,424	4,303	4,689	43,668
利息費用	2,918	2,962	2,477	23,073
期待運用収益	(1,826)	(1,719)	(1,943)	(18,096)
数理計算上の差異の費用処理額	8,942	4,145	227	2,122
過去勤務債務の費用処理額	384	2,093	675	6,292
割増退職金支払額等	1,637	1,769	3,651	34,003
合計	16,480	13,555	9,779	91,063

2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2003	2004	2005
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.6%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理
過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理

19.

税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されています。2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおおよそ36%、その他の連結子会社がおおよそ40~42%です。

2004年3月末及び2005年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千円ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,226	19,537	181,931
固定資産未実現消去に係る税効果	14,466	14,424	134,320
減価償却資産超過額	3,410	4,830	44,983
税法上の繰延資産償却超過額	2,125	2,038	24,340
賞与等未払計上額	—	2,613	18,985
湯水準備引当金算入限度超過額	—	647	6,028
その他	11,456	10,933	101,813
繰延税金資産合計	51,686	55,026	512,402
繰延税金負債			
その他	(2,728)	(4,107)	(38,248)
繰延税金負債合計	(2,728)	(4,107)	(38,248)
繰延税金資産純額	48,957	50,919	474,154

2003年3月末、2004年3月末及び2005年3月末現在の連結財務諸表における法人税等の負担率と法定実効税率との差異の原因は下記のとおりです。

	2003	2004	2005
法定実効税率	36.00%	—	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	—	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.80%)	—	—
親子会社間において事業税の課税方法が異なることによる差異	2.03%	—	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.29%	—	—
その他	1.58%	—	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.45%	—	—

20.

資本の部

商法は利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分のうち現金で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求しています。改正後の商法によれば資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合、株主総会の決議により超過分を資本の払い戻しもしくは利益の配当として株主へ分配することが出来ます。利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人としてJ-POWER民営化ファンド(株)が2003年10月に設立され、2003年11月に財務大臣が保有していた当社株式(47,083千株、発行株式総数の66.69%)の現物出資の受入を行なっています。

当社は、同社を引受先とする第三者割当てによる増資(68,208千株、163,699百万円)を2003年12月に実施したことにより、2004年3月期の資本金は70,600百万円から152,449百万円に、資本準備金は81,849百万円増加しています。これらにより、J-POWER民営化ファンド(株)は当社発行済株式総数の83.06%を所有する親会社となりました。

その後、J-POWER民営化ファンド(株)は2004年10月6日に当社株式の東京証券取引所市場第一部上場に際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなりました。なお、同社は既に解散しております。

また、連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式で481株発生しています。

21.

セグメント情報

2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円				
	2003		2004		
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	545,824	38,297	584,122	—	584,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385	135,138	135,523	(135,523)	—
計	546,209	173,435	719,645	(135,523)	584,122
営業費用	421,750	165,107	586,858	(136,937)	449,920
営業利益	124,459	8,328	132,787	1,414	134,201
資産	2,137,705	110,905	2,248,610	(52,713)	2,195,897
減価償却費	137,736	3,104	140,840	(3,692)	137,148
資本的支出	54,885	1,347	56,233	(2,790)	53,443

	百万円				
	2004				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854	—	569,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	—
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138
資産	2,015,716	115,443	2,131,159	(55,051)	2,076,107
減価償却費	131,869	3,001	134,870	(3,489)	131,380
資本的支出	44,896	3,837	48,733	(2,531)	46,202

	百万円				
	2005				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	—	594,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	—
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885
資産	1,990,431	114,946	2,105,377	(83,722)	2,021,655
減価償却費	125,371	3,322	128,693	(3,354)	125,339
減損損失	1,347	611	1,959	—	1,959
資本的支出	50,454	3,962	54,417	(3,492)	50,925

	千米ドル				
	2005				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,102,529	432,203	5,534,733	—	5,534,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,927	1,932,858	1,945,786	(1,945,786)	—
計	5,115,456	2,365,062	7,480,519	(1,945,786)	5,534,733
営業費用	4,191,066	2,253,075	6,444,141	(1,951,274)	4,492,867
営業利益	924,390	111,986	1,036,377	5,487	1,041,865
資産	18,534,606	1,070,365	19,604,972	(779,609)	18,825,362
減価償却費	1,167,440	30,937	1,198,377	(31,237)	1,167,140
減損損失	12,551	5,690	18,241	—	18,241
資本的支出	469,829	36,901	506,731	(32,517)	474,213

2004年3月期において、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が2003年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、2004年3月期から連結子会社となった糸魚川発電(株)であり、与える影響額は軽微であります。また、2004年3月期から当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の事業区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。

また、2004年4月1日にグループ会社の再編を行なったことに伴い、2005年3月期のその他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

2003年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業： 卸電気事業

その他事業： 電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

2004年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業： 卸電気事業、その他の電気事業

その他事業： 電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、各種エンジニアリング・コンサルティング

2005年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業： 卸電気事業、その他の電気事業

その他事業： 発電所等の電力設備の設計・施行・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

(2) 所在地別セグメント情報

2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

22.

関連当事者との取引

2004年3月期において、当社代表取締役副社長の一人に対し社宅を貸与し、賃貸料として約1百万円を徴収しています。取引条件は社内規程及び所得税法基本通達の規定に基づき決定しています。

2003年3月期及び2005年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

23.

重要な後発事象

(フィリピン共和国CBKプロジェクトへの出資)

当社がJ-Power Investment Netherlands B.V.(当社100%出資)を通じて出資した関連会社CBK Netherlands Holdings B.V.(当社持分50%)がフィリピン共和国ラダナ州における水力発電所及び揚水発電所の権益50%を2005年1月に取得したことにより、当社持分権益は25%となりました。更に今般、CBK Netherlands Holdings B.V.が残る50%の権益を取得するための所要資金の一部である42百万ドル(約45億円)を当社がJ-Power Investment Netherlands B.V.を通じて2005年4月22日にCBK Netherlands Holdings B.V.に対して出資し、権益を取得したことにより当社持分権益は50%となりました。

発電所主要諸元は、水力発電所2カ所5基43.4MWと揚水発電所1カ所4基686.6MWの計9基728MWで発生電力量は全量を2025年までNational Power Corporationへ売電する契約を締結しています。

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びにこれらに関連する2005年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態並びに2005年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準が2004年3月31日に終了する会計年度より適用が可能となったことに伴い、電源開発株式会社及び連結子会社は、2005年3月31日に終了する会計年度より新会計基準を早期に適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2005年6月29日
新日本監査法人

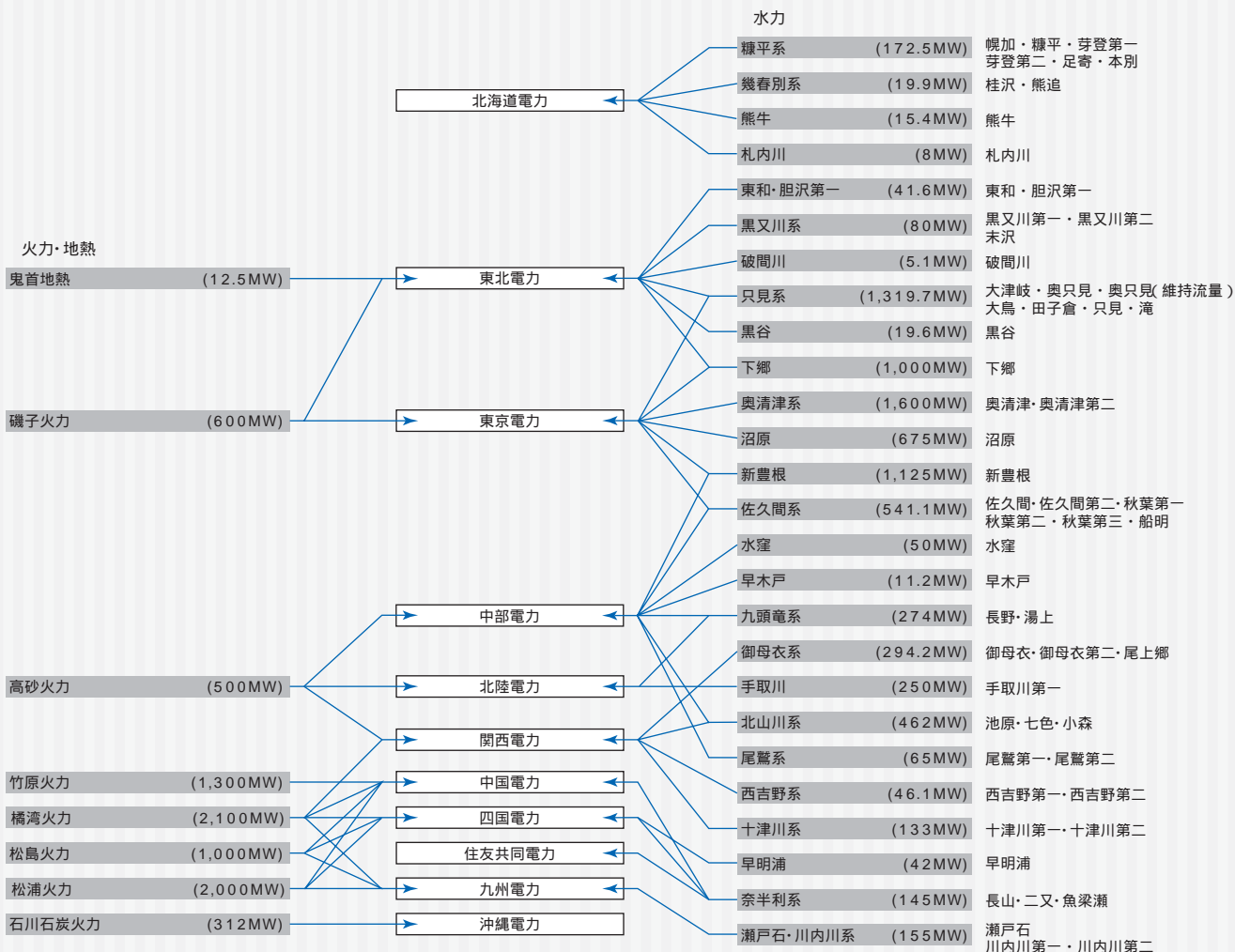
(注)上記の監査報告書は証券取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。

主要設備の販売先

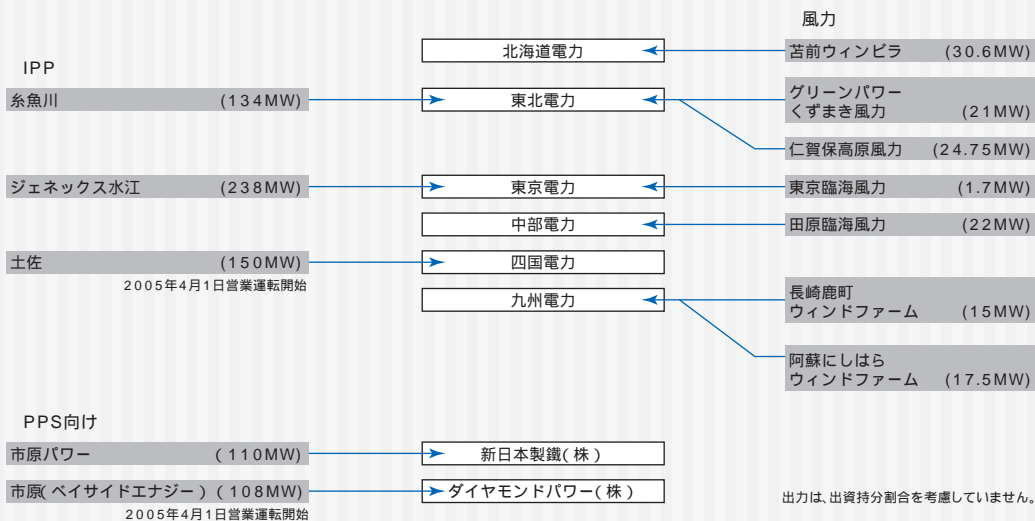
(2005年3月31日現在)

卸電気事業

当社は、号機別、地点別、または水系別に電力受給契約を締結し、各電力会社に電力を販売しています。



その他の電気事業



主要グループ会社一覧

(2005年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	業務内容
連結子会社			
株式会社グリーンパワーくずまき	490	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ドリームアップ苫前	10	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー阿蘇	490	81	風力発電施設の建設、運営等
糸魚川発電株式会社	1,006	80	電気供給業等
長崎鹿町風力発電株式会社	490	70	風力発電施設の建設、運営等
仁賀保高原風力発電株式会社	100	67	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ジェイウインド田原	245	66	風力発電施設の建設、運営等
市原パワー株式会社	490	60	電気供給業等
株式会社ジェイパワー・ジェネックスキャピタル	570	100	IPP共同事業実施のための管理等
株式会社ジェイベック	500	100	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画
株式会社 J P ハイテック	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
開発電子技術株式会社	110	100	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
株式会社電発コール・テック アンド マリーン	20	100 (100)	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
株式会社開発設計コンサルタント	20	100	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等
株式会社 J P リソーシズ	1,000	100	石炭の調査、探鉱、開発およびこれに対する投資等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア国)	10 (百万オーストラリアドル)	100 (100)	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等
株式会社 J P ビジネスサービス	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等
J-Power Investment Netherlands B.V. (オランダ国)	50 (百万ユーロ)	100	海外投資管理等
持分法適用 関連会社			
Gulf Electric Public Co., Ltd. (タイ国)	5,874 (百万バーツ)	49	火力発電会社の持株会社
Thaioil Power Co., Ltd. (タイ国)	2,810 (百万バーツ)	19	ガスコージェネレーション設備の運営
SEC HoldCo, S.A. (スペイン国)	121 (千ユーロ)	50 (50)	風力発電設備の運営
株式会社ジェネックス	2,800	40 (40)	電気供給業等
嘉恵電力股份有限公司 (台湾)	4,300 (百万台湾元)	40 (40)	ガスコンバインドサイクル発電所の運営
Gulf Power Generation Co., Ltd. (タイ国)	1,850 (百万バーツ)	- [100]	火力発電所の建設、運営
Nong Khae Cogeneration Co., Ltd. (タイ国)	1,241 (百万バーツ)	- [100]	ガスコージェネレーション設備の運営
Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd. (タイ国)	981 (百万バーツ)	- [100]	ガスコージェネレーション設備の運営
Gulf Cogeneration Co., Ltd. (タイ国)	850 (百万バーツ)	- [100]	ガスコージェネレーション設備の運営
Gulf Yala Green Co., Ltd. (タイ国)	200 (百万バーツ)	- [95]	ゴム廃木材を活用したバイオマス発電所の建設、運営
Independent Power (Thailand) Co., Ltd. (タイ国)	1,771 (百万バーツ)	- [56]	ガスコンバインドサイクル発電所の運営
他社			

* 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、【】内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

Corporate Information

「2005年3月31日現在」

投資家向け情報

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円
会社が発行する株式の総数	550,000,000株
発行済株式総数	138,808,000株
株主数	62,465名
上場証券取引所	東京
独立監査人	新日本監査法人
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社

役員 (2005年7月現在)

代表取締役社長	中垣喜彦	取締役	潮田明夫
代表取締役副社長	中神尚男		前田泰生
	宮下克彦		島田寛義
	太田信一郎	監査役	坂梨正幸
	沢部清		堀曾根健資
常務取締役	安本皓信		松下康雄 (非常勤)
	北村雅良		
	秦野正		

主なネットワーク

国内	北海道支店 青森事務所 仙台事務所 東日本支店 中部支店 北陸支社 西日本支店 中国支社 高松事務所 福岡事務所	海外	北京事務所 ワシントン事務所 バンコック事務所 クアラルンプール事務所
----	---	----	--

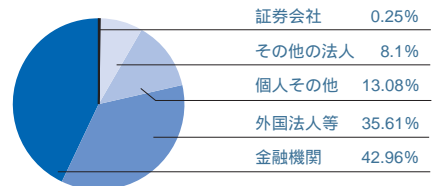
大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	14,940	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,484	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行	6,315	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,359	3.86
日本生命保険相互会社	4,885	3.52
大同生命保険株式会社	3,048	2.20
株式会社三井住友銀行	2,129	1.53
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,939	1.40
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	1,901	1.37
エス・エル・オムニバス・アガウト	1,901	1.37
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1,898	1.37

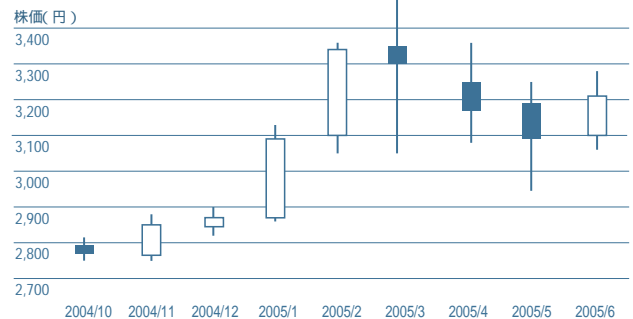
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インクは、その名義において保有する当社株式の全てが顧客のためにカストディアンとして保有するものであります。シュロダー・投資顧問株式会社から平成17年3月8日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同年2月28日現在、同社グループの各投資運用会社が総数11,755,600株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質保有状況の確認ができないため、上記表には記載していません。

株式分布状況

所有者別持株比率



株価チャート



お問い合わせ先:

電源開発株式会社
経営企画部 IRグループ
TEL:03-3546-2211(代表) FAX:03-3546-9531
E-mail:Investors@jpower.co.jp



電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

TEL:03-3546-2211(代表)

URL:<http://www.jpowers.co.jp>



本報告書は、表紙には再生紙を使用し、
本文にはFSC認証紙を使用しています。